

平成 25 年 度

亘理町一般会計 ・ 特別会計

並びに基金運用状況に関する

決 算 審 査 意 見 書

亘理町監査委員

亘監第 49 号
平成 26 年 8 月 20 日

亘理町長 齋 藤 貞 殿

亘理町監査委員 齋 藤 功
亘理町監査委員 安 藤 美 重 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	16
(3)	地方債現在高の状況	22
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	24
3	特別会計歳入歳出決算	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	奨学資金貸付特別会計	28
(3)	公共下水道事業特別会計	29
(4)	土地取得特別会計	31
(5)	介護保険特別会計	32
(6)	わたり温泉鳥の海特別会計	34
(7)	後期高齢者医療特別会計	35
(8)	工業用地等造成事業特別会計	36
4	実質収支に関する調書	37
5	財政分析主要指数の推移	39
6	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表	41
7	財産に関する調書	42
8	基金の運用状況	44
9	むすび	47

平成 25 年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1. 一般会計・特別会計

平成 25 年度亘理町一般会計歳入歳出決算
平成 25 年度亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度亘理町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 25 年度工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算

2. 基金の運用状況を示す書類

亘理町財政調整基金
亘理町町債管理基金
亘理町奨学教育基金
亘理町立学校整備基金
亘理町庁舎建設基金
亘理町長寿社会対策基金
亘理町スポーツ推進基金
亘理町文化振興基金
亘理町ふるさと・水と土保全基金
亘理町観光施設整備基金
亘理町震災復興基金
亘理町東日本大震災復興交付金基金
亘理町土地開発基金(土地分)
亘理町土地開発基金
亘理町国民健康保険事業財政調整基金
わたり温泉鳥の海運営基金
亘理町介護給付費準備基金
亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

平成26年7月7日から8月8日まで

第3 審査の方法

決算審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算付属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取して審査を行った。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び付属書類並びに基金運用状況は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

なお、各会計の計数分析については各会計決算の計数を基にして作成したので参照されたい。

1. 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は、

予算現額	65,896,344,256 円	一般会計	54,597,706,506 円
		特別会計	11,298,637,750 円
歳入	64,793,438,559 円	一般会計	53,680,517,871 円
		特別会計	11,112,920,688 円
歳出	57,824,776,831 円	一般会計	47,279,775,742 円
		特別会計	10,545,001,089 円
差引額	6,968,661,728 円	一般会計	6,400,742,129 円
		特別会計	567,919,599 円

となっている。

これを前年度に比べて、歳入総額で 22,353,299,701 円 (25.65%)、歳出総額で 20,314,446,157 円 (26.00%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 98.33% (前年度 97.94%)、調定額に対して 98.29% (前年度 98.46%) となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 87.75% (前年度 87.82%) となっている。

歳入歳出差引額 6,968,661,728 円から翌年度へ繰越すべき財源 5,193,062,244 円を差引いた当年度の実質収支は、1,775,599,484 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 1,677,000,000 円が積み立てられ、残額 98,599,484 円が翌年度への純繰越額となっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 866,387,952 円の黒字となっている。これに財政調整基金等への積立金 51,031,000 円及び繰上償還金 911,300,000 円を加え、基金取り崩し額 1,362,692,000 円を差引いた実質単年度収支は 466,026,952 円の黒字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度		平成 24 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額		88,979,367,000	65,896,344,256	△ 23,083,022,744	74.06
調 定 額		88,511,879,168	65,919,945,282	△ 22,591,933,886	74.48
決 算 額	歳 入 額	87,146,738,260	64,793,438,559	△ 22,353,299,701	74.35
	歳 出 額	78,139,222,988	57,824,776,831	△ 20,314,446,157	74.00
	歳入歳出差引額	9,007,515,272	6,968,661,728	△ 2,038,853,544	77.36

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
					24年/23年	25年/24年
予 算 現 額 (A)		57,656,432,000	88,979,367,000	65,896,344,256	154.33	74.06
調 定 額 (B)		58,842,439,789	88,511,879,168	65,919,945,282	150.42	74.48
歳 入 (C)		55,487,209,557	87,146,738,260	64,793,438,559	157.06	74.35
歳 出 (D)		52,953,826,594	78,139,222,988	57,824,776,831	147.56	74.00
差 引 額 (E)		2,533,382,963	9,007,515,272	6,968,661,728	355.55	77.36
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		636,997,000	8,098,303,740	5,193,062,244	1,271.33	64.13
当 年 度 実 質 収 支 (G)		1,896,385,963	909,211,532	1,775,599,484	47.94	195.29
(E) - (F)						
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)		1,702,400,000	830,000,000	1,677,000,000	48.75	202.05
前 年 度 実 質 収 支 (I)		614,483,909	1,896,385,963	909,211,532	308.61	47.94
単 年 度 収 支 (G - 前年度実質収支) (J)		1,281,902,054	△ 987,174,431	866,387,952	△ 77.01	△ 87.76
基 金 積 立 金 (K)		939,188,032	1,513,253,000	51,031,000	161.12	3.37
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	911,300,000	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		361,600,000	463,786,000	1,362,692,000	128.26	293.82
実 質 単 年 度 収 支 (N)		1,859,490,086	62,292,569	466,026,952	3.35	748.13
(J)+(K)+(L)-(M)						
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O)		193,985,963	79,211,532	98,599,484	40.83	124.48
(G)-(H)						

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分 会計別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 額 に 調 定 額 に 対 する 対 する		
						収 入 割 合	収 入 割 合	
一 般 会 計	54,597,706,506	54,219,649,323	53,680,517,871	14,284,459	524,846,993	98.32	99.01	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	4,278,990,000	4,662,822,719	4,462,704,756	12,959,748	187,158,215	104.29	95.71
	奨 学 資 金 貸 付	10,547,000	27,422,239	15,858,289	0	11,563,950	150.36	57.83
	公 共 下 水 道 事 業	2,752,289,750	2,789,189,380	2,424,464,052	0	364,725,328	88.09	86.92
	土 地 取 得	5,127,000	5,084,542	5,084,542	0	0	99.17	100.00
	介 護 保 險	2,521,680,000	2,495,025,826	2,486,003,996	1,610,110	7,411,720	98.59	99.64
	わ たり 温 泉 鳥 の 海	1,279,615,000	1,279,198,840	1,279,198,840	0	0	99.97	100.00
	後 期 高 齢 者 医 療	290,198,000	289,208,273	287,262,073	234,100	1,712,100	98.99	99.33
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	160,191,000	152,344,140	152,344,140	0	0	95.10	100.00
	合 計	65,896,344,256	65,919,945,282	64,793,438,559	29,088,417	1,097,418,306	98.33	98.29
前 年 度	88,979,367,000	88,511,879,168	87,146,738,260	50,031,761	1,315,109,147	97.94	98.46	
比 較 増 減	△ 23,083,022,744	△ 22,591,933,886	△ 22,353,299,701	△ 20,943,344	△ 217,690,841			

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分 会計別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)		不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合	
一 般 会 計	54,597,706,506	47,279,775,742	5,398,756,345 (5,092,539,240)		1,919,174,419	86.60	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	4,278,990,000	4,086,904,205	0	192,085,795	95.51	
	奨 学 資 金 貸 付	10,547,000	6,970,200	0	3,576,800	66.09	
	公 共 下 水 道 事 業	2,752,289,750	2,286,000,659	444,776,400 (100,523,004)		21,512,691	83.06
	土 地 取 得	5,127,000	5,054,000	0	73,000	98.58	
	介 護 保 險	2,521,680,000	2,443,281,158	0	78,398,842	96.89	
	わ たり 温 泉 鳥 の 海	1,279,615,000	1,278,903,550	0	711,450	99.94	
	後 期 高 齢 者 医 療	290,198,000	285,644,100	0	4,553,900	98.43	
	工 業 用 地 等 造 成 事 業	160,191,000	152,243,217	0	7,947,783	95.04	
	合 計	65,896,344,256	57,824,776,831	5,843,532,745 (5,193,062,244)		2,228,034,680	87.75
前 年 度	88,979,367,000	78,139,222,988	9,039,416,256		1,800,727,756	87.82	
比 較 増 減	△ 23,083,022,744	△ 20,314,446,157	△ 3,195,883,511		427,306,924		

2 一般会計歳入歳出決算

本年度における決算額は、

予算現額	54,597,706,506 円	(前年度対比 69.52%)
歳入	53,680,517,871 円	(前年度対比 69.94%)
歳出	47,279,775,742 円	(前年度対比 69.23%)
差引額	6,400,742,129 円	(前年度対比 75.67%)

となっている。

これを前年度に比べて、歳入額で 23,070,928,293 円 (30.06%)、歳出額で 21,013,165,582 円 (30.77%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対して 98.32% (前年度 97.73%)、調定額に対して 99.01% (前年度 98.83%) となっている。また、予算現額に対する歳出の執行率は 86.60% (前年度 86.96%) となっている。

歳入歳出差引額 6,400,742,129 円から翌年度へ繰越すべき財源 5,092,539,240 円を控除した当年度の実質収支は、1,308,202,889 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 1,258,000,000 円が積み立てられ、残額 50,202,889 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 876,565,721 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 1,162,000 円を加え、財政調整基金取り崩し額 545,527,000 円を差し引いた実質単年度収支は 332,200,721 円の黒字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分		年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
					増 減 額	比 率
予 算 現 額			78,531,825,000	54,597,706,506	△ 23,934,118,494	69.52
調 定 額			77,660,327,951	54,219,649,323	△ 23,440,678,628	69.82
決 算 額	歳 入 額		76,751,446,164	53,680,517,871	△ 23,070,928,293	69.94
	歳 出 額		68,292,941,324	47,279,775,742	△ 21,013,165,582	69.23
	歳入歳出差引額		8,458,504,840	6,400,742,129	△ 2,057,762,711	75.67

一般会計決算収支の推移

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比	
					24年/23年	25年/24年
予 算 現 額 (A)		47,154,302,000	78,531,825,000	54,597,706,506	166.54	69.52
調 定 額 (B)		47,718,044,624	77,660,327,951	54,219,649,323	162.75	69.82
歳 入 (C)		45,389,921,471	76,751,446,164	53,680,517,871	169.09	69.94
歳 出 (D)		43,639,190,369	68,292,941,324	47,279,775,742	156.49	69.23
差 引 額 (E)		1,750,731,102	8,458,504,840	6,400,742,129	483.14	75.67
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		486,172,000	8,026,867,672	5,092,539,240	1,651.03	63.44
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)		1,264,559,102	431,637,168	1,308,202,889	34.13	303.08
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)		1,214,000,000	381,000,000	1,258,000,000	31.38	330.18
前 年 度 実 質 収 支 (I)		261,085,841	1,264,559,102	431,637,168	484.35	34.13
単 年 度 収 支 (G-前年度実質収支) (J)		1,003,473,261	△ 832,921,934	876,565,721	△ 83.00	△ 105.24
基 金 積 立 金 (K)		798,873,000	1,271,259,000	1,162,000	159.13	0.09
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		0	0	545,527,000	0.00	0.00
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		1,802,346,261	438,337,066	332,200,721	24.32	75.79
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		50,559,102	50,637,168	50,202,889	100.15	99.14

(1) 歳 入

本年度の決算額は53,680,517,871円で、予算現額に対し917,188,635円の減となり98.32%（前年度97.73%）の収入率となっている。また、調定額に対する収入率は99.01%（前年度98.83%）で14,284,459円を不納欠損処分とし、収入未済額は524,846,993円となっている。

収入未済額の主なものは、町民税、固定資産税、都市計画税、児童福祉費、保育所負担金、住宅使用料、学校給食費等である。

決算額が前年度に比べて増加しているのは、町税 320,095,782 円（10.96%）、配当割交付金 3,955,000 円（99.22%）、株式等譲渡所得割交付金 10,307,000 円（995.85%）、繰越金 7,540,773,738 円（1,404.94%）等である。

また、減少したのは、国庫支出金 15,754,199,306 円（46.92%）、県支出金 10,788,163,813 円（72.93%）、繰入金 779,585,995 円（6.34%）等である。

歳入の決算状況前年度比較表

（単位：円、%）

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 25年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	78,531,825,000	54,597,706,506	△ 23,934,118,494	69.52
調 定 額 (B)	77,660,327,951	54,219,649,323	△ 23,440,678,628	69.82
収 入 済 額 (C)	76,751,446,164	53,680,517,871	△ 23,070,928,293	69.94
不 納 欠 損 額	19,915,264	14,284,459	△ 5,630,805	71.73
収 入 未 済 額	888,966,523	524,846,993	△ 364,119,530	59.04
予算現額に対する収入率 (C/A)	97.73	98.32	0.59	
調定額に対する収入率 (C/B)	98.83	99.01	0.18	

① 歳入の総括

歳入決算の概要を示すと次のとおりである。

(単位:円.%)

科目	区分		構成比		調定額 B	構成比		収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	予算現額 A		本年度	前年度		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度		
1 町税	3,232,823,000	5.92	3.70	4.05	3,435,062,996	6.34	4.05	3,240,173,202	6.04	3.80	94.33	92.90	13,663,159	181,226,635
2 地方譲与税	149,757,000	0.27	0.20	0.20	149,757,000	0.28	0.20	149,757,000	0.28	0.20	100.00	100.00	0	0
3 利子割交付金	6,670,000	0.01	0.01	0.01	6,670,000	0.01	0.01	6,670,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
4 配当割交付金	7,941,000	0.01	0.01	0.01	7,941,000	0.01	0.01	7,941,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
株式等譲渡所得割交付金	11,342,000	0.02	0.00	0.00	11,342,000	0.02	0.00	11,342,000	0.02	0.00	100.00	100.00	0	0
6 地方消費税交付金	276,963,000	0.51	0.36	0.36	276,963,000	0.51	0.36	276,963,000	0.52	0.36	100.00	100.00	0	0
7 自動車取得税交付金	57,931,000	0.10	0.08	0.08	57,931,000	0.11	0.08	57,931,000	0.11	0.08	100.00	100.00	0	0
8 地方特例交付金	13,894,000	0.03	0.02	0.02	13,894,000	0.03	0.02	13,894,000	0.03	0.02	100.00	100.00	0	0
9 地方交付税	6,696,587,000	12.27	12.69	12.69	6,696,587,000	12.35	12.84	6,696,587,000	12.47	12.99	100.00	100.00	0	0
交通安全対策特別交付金	4,394,000	0.01	0.01	0.01	4,290,000	0.01	0.01	4,290,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
11 負担金及び金	107,582,000	0.20	0.13	0.13	116,563,885	0.21	0.14	104,445,908	0.19	0.13	89.60	89.71	581,300	11,536,677
12 使用料及び手数料	90,337,000	0.17	0.11	0.11	90,528,344	0.17	0.12	88,980,644	0.17	0.12	98.29	97.74	0	1,547,700
13 国庫支出金	17,904,666,834	32.79	44.28	44.28	17,833,366,221	32.89	44.00	17,823,115,221	33.20	43.75	99.94	98.27	0	10,251,000
14 県支出金	4,176,262,000	7.65	19.12	19.12	4,044,589,358	7.46	19.06	4,004,550,358	7.46	19.27	99.01	99.93	0	40,039,000
15 財産収入	157,142,000	0.29	0.19	0.19	154,131,598	0.28	0.19	151,884,998	0.28	0.19	98.54	98.47	0	2,246,600
16 寄附金	14,711,000	0.03	0.05	0.05	14,730,298	0.03	0.05	14,730,298	0.03	0.05	100.00	100.00	0	0
17 繰入金	11,907,760,000	21.81	16.08	16.08	11,519,449,898	21.25	15.84	11,519,449,898	21.46	16.02	100.00	100.00	0	0
18 繰越金	8,077,504,672	14.79	0.68	0.68	8,077,504,840	14.90	0.69	8,077,504,840	15.05	0.70	100.00	100.00	0	0
19 諸収入	577,039,000	1.06	0.70	0.70	583,546,885	1.07	0.74	573,507,504	1.07	0.74	98.28	98.30	40,000	9,999,381
20 町債	1,126,400,000	2.06	1.60	1.60	1,124,800,000	2.07	1.61	856,800,000	1.59	1.55	76.17	95.21	0	268,000,000
歳入合計	54,597,706,506	100.00	100.00	100.00	54,219,649,323	100.00	100.00	53,680,517,871	100.00	100.00	99.01	98.83	14,284,459	524,846,993
前年度	78,531,825,000				77,660,327,951			76,751,446,164					19,915,264	888,966,523
比較増減	△ 23,934,118,494				△ 23,440,678,628			△ 23,070,928,293					△ 5,630,805	△ 364,119,530

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	平成 24 年度		平成 25 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町	税	2,920,077,420	3.80	3,240,173,202	6.04	320,095,782	110.96
2 地 方	譲 与 税	156,883,216	0.20	149,757,000	0.28	△ 7,126,216	95.46
3 利 子	割 金	6,939,000	0.01	6,670,000	0.01	△ 269,000	96.12
4 配当割交付金		3,986,000	0.01	7,941,000	0.01	3,955,000	199.22
5 株式等譲渡 所得割交付金		1,035,000	0.00	11,342,000	0.02	10,307,000	1,095.85
6 地 方 消 費	税 交 付 金	279,343,000	0.36	276,963,000	0.52	△ 2,380,000	99.15
7 自 動 車 取 得	税 交 付 金	60,732,000	0.08	57,931,000	0.11	△ 2,801,000	95.39
8 地 方 特 例	交 付 金	13,557,000	0.02	13,894,000	0.03	337,000	102.49
9 地 方	交 付 税	9,968,411,000	12.99	6,696,587,000	12.47	△ 3,271,824,000	67.18
10 交通安全対策 特別交付金		4,309,000	0.01	4,290,000	0.01	△ 19,000	99.56
11 分 担 金 及 び	負 担 金	97,080,740	0.13	104,445,908	0.19	7,365,168	107.59
12 使 用 料 及 び	手 数 料	91,809,639	0.12	88,980,644	0.17	△ 2,828,995	96.92
13 国 庫 支 出 金		33,577,314,527	43.75	17,823,115,221	33.20	△ 15,754,199,306	53.08
14 県 支 出 金		14,792,714,171	19.27	4,004,550,358	7.46	△ 10,788,163,813	27.07
15 財 産 収 入		144,467,201	0.19	151,884,998	0.28	7,417,797	105.13
16 寄 附 金		40,338,134	0.05	14,730,298	0.03	△ 25,607,836	36.52
17 繰 入 金		12,299,035,893	16.02	11,519,449,898	21.46	△ 779,585,995	93.66
18 繰 越 金		536,731,102	0.70	8,077,504,840	15.05	7,540,773,738	1,504.94
19 諸 収 入		566,782,121	0.74	573,507,504	1.07	6,725,383	101.19
20 町 債		1,189,900,000	1.55	856,800,000	1.59	△ 333,100,000	72.01
歳 入 合 計		76,751,446,164	100.00	53,680,517,871	100.00	△ 23,070,928,293	69.94

第 1 款 町 税

収入済額は3,240,173,202円で予算現額に対し100.23%(前年度100.52%)、調定額に対して94.33%(前年度92.90%)の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べて320,095,782円増加している。増加したのは、町民税121,798,674円、固定資産税144,074,181円、町たばこ税43,913,886円、都市計画税8,674,505円、軽自動車税1,634,536円となっている。

収入未済額は181,226,635円で前年度に比べて22,571,453円(11.08%)減少している。

不納欠損額は13,663,159円で、内訳は町民税5,308,292円、固定資産税7,108,672円、軽自動車税365,200円、都市計画税880,995円となっている。不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に努められたい。

町税決算額前年度比較表

(単位：円、%)

税 目	平成 24 年度		平成 25 年度		対前年度比較		調定額に対する 収 入 率		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	24年度	25年度	
町 民 税	1,350,023,114	41.44	1,471,821,788	45.42	121,798,674	109.02	95.55	96.59	
内 訳	個 人	1,058,641,314	35.20	1,201,798,288	37.09	143,156,974	113.52	94.78	96.07
	法 人	291,381,800	6.24	270,023,500	8.33	△ 21,358,300	92.67	98.48	98.98
固 定 資 産 税	1,120,675,209	42.69	1,264,749,390	39.04	144,074,181	112.86	88.84	90.92	
軽 自 動 車 税	65,870,733	2.15	67,505,269	2.08	1,634,536	102.48	94.11	95.66	
町たばこ税	236,715,446	8.00	280,629,332	8.67	43,913,886	118.55	100.00	100.00	
特別土地 保 有 税	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	
都 市 計 画 税	146,792,918	5.72	155,467,423	4.80	8,674,505	105.91	90.59	91.96	
入 湯 税	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00	0.00	
合 計	2,920,077,420	100.00	3,240,173,202	100.00	320,095,782	110.96	92.90	94.33	

年度別町税収入状況

(単位:円.%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	不納欠損額	収入未納額
平成21年度	3,451,738,000	3,937,943,043	3,563,130,281	103.23	90.48	28,938,568	345,874,194
平成22年度	3,367,308,000	3,767,104,712	3,345,131,384	99.34	88.80	26,074,090	395,899,238
平成23年度	2,640,809,000	3,051,570,132	2,759,789,776	104.51	90.44	39,287,100	252,493,256
平成24年度	2,904,972,000	3,143,104,972	2,920,077,420	100.52	92.90	19,229,464	203,798,088
平成25年度	3,232,823,000	3,435,062,996	3,240,173,202	100.23	94.33	13,663,159	181,226,635

平成 25 年度・町税税目別収入状況

(単位:円.%)

区 分 税 目 別	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1. 町民税	1,456,074,000	1,523,806,114	1,471,821,788	45.42	101.08	96.59	5,308,292	46,676,034
個人	1,183,950,000	1,251,009,914	1,201,798,288	37.09	101.51	96.07	4,958,292	44,253,334
現年課税分	1,167,000,000	1,200,794,273	1,182,318,038	36.49	101.31	98.46	314,759	18,161,476
滞納繰越分	16,950,000	50,215,641	19,480,250	0.60	114.93	38.79	4,643,533	26,091,858
法人	272,124,000	272,796,200	270,023,500	8.33	99.23	98.98	350,000	2,422,700
現年課税分	271,544,000	269,921,200	269,558,500	8.32	99.27	99.87	0	362,700
滞納繰越分	580,000	2,875,000	465,000	0.01	80.17	16.17	350,000	2,060,000
2. 固定資産税	1,279,115,000	1,390,997,737	1,264,749,390	39.03	98.88	90.92	7,108,672	119,139,675
現年課税分	1,252,595,000	1,255,798,200	1,238,462,259	38.22	98.87	98.62	329,199	17,006,742
滞納繰越分	23,940,000	132,619,537	23,707,131	0.73	99.03	17.88	6,779,473	102,132,933
国有資産等交付金	2,580,000	2,580,000	2,580,000	0.08	100.00	100.00	0	0
3. 軽自動車税	68,435,000	70,571,115	67,505,269	2.08	98.64	95.66	365,200	2,700,646
現年課税分	67,135,000	67,294,500	66,470,700	2.05	99.01	98.78	8,000	815,800
滞納繰越分	1,300,000	3,276,615	1,034,569	0.03	79.58	31.57	357,200	1,884,846
4. 町たばこ税	271,930,000	280,629,332	280,629,332	8.67	103.20	100.00	0	0
5. 特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
現年課税分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
6. 都市計画税	157,269,000	169,058,698	155,467,423	4.80	98.85	91.96	880,995	12,710,280
現年課税分	154,059,000	154,662,900	152,534,286	4.71	99.01	98.62	40,542	2,088,072
滞納繰越分	3,210,000	14,395,798	2,933,137	0.09	91.37	20.37	840,453	10,622,208
7. 入湯税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0
町税合計	3,232,823,000	3,435,062,996	3,240,173,202	100.00	100.23	94.33	13,663,159	181,226,635

現年課税分	3,186,843,000	3,231,680,405	3,192,553,115	98.54	100.18	98.79	692,500	38,434,790
滞納繰越分	45,980,000	203,382,591	47,620,087	1.47	103.57	23.41	12,970,659	142,791,845
合 計	3,232,823,000	3,435,062,996	3,240,173,202	100.01	100.23	94.33	13,663,159	181,226,635

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 149,757,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 7,126,216 円(4.54%)減少している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 6,670,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 269,000 円(3.88%)減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 7,941,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,955,000 円(99.22%)増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 11,342,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 10,307,000 円(995.85%)増加している。

第 6 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 276,963,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,380,000 円(0.85%)減少している。

第 7 款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額とも 57,931,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 2,801,000 円(4.61%)減少している。

第 8 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 13,894,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 337,000 円(2.49%)増加している。

第 9 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 6,696,587,000 円で予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べて 3,271,824,000 円(32.82%)減少している。

第 10 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 4,290,000 円で、前年度に比べて 19,000 円(0.44%)減少している。

第 11 款 分担金及び負担金

収入済額は 104,445,908 円で、前年度に比べて 7,365,168 円 (7.59%) 増加している。

また、調定額に対する収入率は 89.60% (前年度 89.71%) で、収入未済額 11,536,677 円 (前年度 10,487,025 円) を生じている。内訳は児童福祉費・保育所負担金等である。

不納欠損処分は 581,300 円 (前年度 643,800 円) となっている。

不納欠損処分の対象とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

第 12 款 使用料及び手数料

収入済額は 88,980,644 円で、前年度に比べて 2,828,995 円 (3.08%) 減少している。

また、調定額に対する収入率は 98.29% (前年度 97.74%) で、収入未済額は住宅使用料 1,547,700 円 (前年度 2,119,400 円) となっている。

収入未済額の解消に努められたい。

第 13 款 国庫支出金

収入済額は 17,823,115,221 円で、前年度に比べて 15,754,199,306 円 (46.92%) 減少している。

その内訳は、東日本大震災復興関連交付金の減少によるものである。

収入未済額 10,251,000 円の内訳は、民生費国庫補助金 7,611,000 円、土木費国庫補助金 2,640,000 円となっている。

第 14 款 県支出金

収入済額は 4,004,550,358 円で、前年度に比べて 10,788,163,813 円 (72.93%) 減少している。

その内訳は、東日本大震災復興関連交付金の減少によるものである。

収入未済額 40,039,000 円の内訳は、総務費県補助金 23,869,000 円、民生費県補助金 16,170,000 円となっている。

第 15 款 財産収入

収入済額は 151,884,998 円で、前年度に比べて 7,417,797 円 (5.13%) 増加している。

収入未済額は土地建物貸付金 2,246,600 円である。

第 16 款 寄附金

調定額、収入済額とも 14,730,298 円で、前年度に比べて 25,607,836 円 (63.48%) 減少している。

第 17 款 繰入金

収入済額は 11,519,449,898 円で、前年度に比べて 779,585,995 円 (6.34%) 減少している。

内訳は、震災復興基金及び東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金である。

第 18 款 繰越金

調定額、収入済額とも 8,077,504,840 円で、前年度に比べて 7,540,773,738 円(1,404.94%)増加しているが、内訳は、繰越金及び繰越事業費等充当財源繰越額である。

第 19 款 諸収入

収入済額は 573,507,504 円で、前年度に比べて 6,725,383 円(1.19%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 98.28%(前年度 98.30%)で、収入未済額 9,999,381 円(前年度 9,764,776 円)を生じている。

収入未済額の内訳は、児童福祉貸付金 95,000 円、福祉雑入 1,275,800 円(前年度 1,164,300 円)、学務雑入 8,628,581 円(前年度 8,465,476 円)となっている。

収入未済額の解消に努められたい。

第 20 款 町債

収入済額は 856,800,000 円で、前年度に比べて 333,100,000 円(27.99%)減少している。

収入未済額は住宅整備事業債 268,000,000 円となっている。

(2) 歳 出

決算状況は、予算現額 54,597,706,506 円に対し、決算額は 47,279,775,742 円で 86.60% (前年度 86.96%) の執行率となり、翌年度繰越額 5,398,756,345 円を差し引き、不用額は 1,919,174,419 円となっている。翌年度繰越額のうち繰越明許費繰越額は 4,863,412,395 円、事故繰越額は 535,343,950 円となっている。

決算額が前年度と比べて増加したのは、農林水産業費 1,983,791,456 円(32.89%)、土木費 4,727,906,356 円(100.32%) 等となっている。

減少したのは、総務費 28,786,114,081 円(86.42%)、公債費 581,203,249 円(39.53%) 等となっている。

また、不用額の主なものは、農林水産業費 1,094,350,528 円、災害復旧費 267,322,340 円、総務費 89,874,082 円等となっている。

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円、%)

区 分	年 度	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)		78,531,825,000	54,597,706,506	△ 23,934,118,494	69.52
支 出 済 額 (B)		68,292,941,324	47,279,775,742	△ 21,013,165,582	69.23
翌年度繰越額		8,791,164,506	5,398,756,345	△ 3,392,408,161	61.41
		(8,026,867,672)	(5,092,539,240)	(△2,934,328,432)	63.44
不 用 額		1,447,719,170	1,919,174,419	471,455,249	132.57
執 行 率 (B/A)		86.96	86.60		

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

◎平成 25 年度互理町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既収入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	互理町集会所建設事業補助金 (港町区、上郡区)	38,484,180	28,804,180	28,804,180				0
1 総務管理費								
2 総務費	被災地域交流拠点施設整備事業補助金 (鳥屋崎区)	23,868,705	11,868,705				11,868,705	0
1 総務管理費								
3 民生費	臨時福祉給付金・子育て世帯特別臨時給付金 システム開発事業	6,407,640	6,407,640		6,407,640			0
1 社会福祉費								
3 民生費	子ども子育て支援システム構築事業	16,172,000	16,172,000				16,170,000	2,000
2 児童福祉費								
3 民生費	臨時福祉給付金・子育て世帯特別臨時給付金 システム開発事業	1,130,760	1,130,760		1,130,760			0
2 児童福祉費								
6 農林水産業費	互理町いちご団地造成事業	6,480,000	6,480,000					6,480,000
1 農業費								
6 農林水産業費	宮城県水産業共同利用施設復旧整備事業 補助金(水産物荷捌き施設)	8,970,000	8,970,000					8,970,000
3 水産業費								
8 土木費	道路台帳更新事業	6,717,780	6,717,780					6,717,780
2 道路橋梁費								
8 土木費	道路新設改良事業	28,200,000	28,200,000					28,200,000
2 道路橋梁費								
8 土木費	社会資本整備総合交付金事業 (地方道路整備事業)	4,800,000	4,800,000		2,640,000			2,160,000
2 道路橋梁費								
8 土木費	県営街路整備事業負担金 (駅前大通線)	1,727,000	1,727,000					1,727,000
4 都市計画費								
8 土木費	災害公営住宅整備事業	2,144,756,840	2,144,756,840	1,876,662,235		268,000,000		94,605
4 都市計画費								
8 土木費	災害公営住宅駐車場整備事業	10,500,000	10,500,000	8,400,000				2,100,000
4 都市計画費								

(単位:円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
				既 入 入 特 定 財 源	未 入 入 特 定 財 源			一 般 財 源
					国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	防災集団移転促進事業	444,590,690	444,590,690	389,016,853				55,573,837
4 都市計画費								
8 土木費	復興まちづくり総合支援事業 (都市防災総合推進事業)	5,487,550	5,487,550	4,115,662				1,371,888
4 都市計画費								
8 土木費	復興関連盛土材確保事業	25,500,000	25,500,000	20,400,000				5,100,000
4 都市計画費								
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (〔仮称〕町道荒浜大通線)	350,000,000	350,000,000	271,250,000				78,750,000
4 都市計画費								
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (〔仮称〕町道荒浜江下線)	300,000,000	300,000,000	232,500,000				67,500,000
4 都市計画費								
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (〔仮称〕町道野地流線)	40,000,000	40,000,000	31,000,000				9,000,000
4 都市計画費								
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	300,000,000	300,000,000	232,500,000				67,500,000
4 都市計画費								
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (〔仮称〕町道橋本堀添線)	375,000,000	375,000,000	290,625,000				84,375,000
4 都市計画費								
8 土木費	復興・活性化プロジェクト事業	5,000,000	5,000,000	4,000,000				1,000,000
4 都市計画費								
8 土木費	公共・公益施設整備調査事業 (鳥の海浜防災緑地等整備基本計画策定業務)	12,300,000	12,300,000	9,840,000				2,460,000
4 都市計画費								
8 土木費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (荒浜地区)	36,200,000	36,200,000	28,960,000				7,240,000
4 都市計画費								
8 土木費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (亘理地区)	42,199,650	42,199,650	21,759,720				20,439,930
4 都市計画費								
8 土木費	市街地復興関連小規模施設整備事業 (吉田地区)	17,998,600	17,998,600	14,398,880				3,599,720
4 都市計画費								
8 土木費	海岸緩衝緑地整備事業 (人工丘)	72,000,000	72,000,000					72,000,000
4 都市計画費								
11 災害復旧費	長瀨小学校災害復旧事業	580,139,000	248,609,000	146,614,597				101,994,403
3 文教施設災害復旧費								
11 災害復旧費	荒浜中学校災害復旧事業	766,540,000	307,880,000	157,270,875				150,609,125
3 文教施設災害復旧費								
11 災害復旧費	荒浜中学校プール災害復旧事業	3,800,000	680,000					680,000
3 文教施設災害復旧費								
11 災害復旧費	荒浜児童館災害復旧事業 (用地購入事業)	1,716,000	1,716,000	1,716,000				0
5 社会福祉施設災害復旧費								
11 災害復旧費	荒浜保育所災害復旧事業 (用地購入事業)	1,716,000	1,716,000	1,716,000				0
5 社会福祉施設災害復旧費								
合 計		5,678,402,395	4,863,412,395	3,771,550,002	10,178,400	268,000,000	28,038,705	785,645,288

◎平成 25 年度亘理町一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款 項	事 業 名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				
			支出済額	支出未済額			既 入 入 特 定 財 源	未 入 入 特 定 財 源			一 般 財 源
								国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	常磐自動車道スマートIC整備促進事業 (〔仮称〕互理スマートIC等調査設計業務)	27,468,750		27,468,750		27,468,750				27,468,750	
1 総務管理費											
6 農林水産業費	亘理町いちごファーム 造成事業	176,497,600	171,386,500	5,111,100		5,111,100	3,833,325			1,277,775	
1 農業費											
8 土木費	道路新設改良事業 (町有地測量業務)	357,000		357,000		357,000				357,000	
2 道路橋梁費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (〔仮称〕町道荒浜大通線)	70,958,200		70,958,200		70,958,200	54,992,605			15,965,595	
4 都市計画費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (〔仮称〕町道荒浜江下線)	77,238,200		77,238,200		77,238,200	59,859,605			17,378,595	
4 都市計画費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (〔仮称〕町道野地流線)	29,900,000		29,900,000		29,900,000	23,172,500			6,727,500	
4 都市計画費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (町道五十刈線)	129,997,350		129,997,350		129,997,350	100,747,946			29,249,404	
4 都市計画費											
8 土木費	避難道路新設・整備事業 (〔仮称〕町道橋本堀添線)	124,013,350		124,013,350		124,013,350	96,110,346			27,903,004	
4 都市計画費											
8 土木費	荒浜・吉田地区土地利用計画策定事業 (海浜防災緑地等土地利用計画策定業務)	70,300,000		70,300,000		70,300,000	56,240,000			14,060,000	
4 都市計画費											
合 計		706,730,450	171,386,500	535,343,950	0	535,343,950	394,956,327	0	0	140,387,623	

① 歳出の総括

歳出決算の概要を示すと次のとおりである。

(単位:円、%)

科目	区分	予算現額 A		構成比		支出済額 B	構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
		本年度	前年度	本年度	前年度		繰越明許費	事故繰越				
1	議会費	125,479,000	0.23	0.17	0.26	123,902,015	0.26	0.19			1,576,985	98.74
2	総務費	4,679,794,470	8.57	42.54	9.56	4,521,778,753	9.56	48.77	40,672,885 (28,804,180)	27,468,750 (27,468,750)	89,874,082	96.62
3	民生費	3,412,253,000	6.25	4.36	6.94	3,283,504,583	6.94	4.82	23,710,400 (2,000)		105,038,017	96.23
4	衛生費	829,831,000	1.52	1.09	1.67	788,526,393	1.67	1.21			41,304,607	95.02
5	労働費	116,740,000	0.21	0.07	0.21	101,556,946	0.21	0.07			15,183,054	86.99
6	農林水産業費	9,131,062,250	16.72	15.98	16.95	8,016,150,622	16.95	8.83	15,450,000 (15,450,000)	5,111,100 (5,111,100)	1,094,350,528	87.79
7	商工費	1,366,851,000	2.50	0.51	2.80	1,324,021,119	2.80	0.53			42,829,881	96.87
8	土木費	14,349,893,530	26.28	8.70	19.97	9,440,543,690	19.97	6.90	4,222,978,110 (3,952,338,110)	502,764,100 (502,764,100)	183,607,630	65.79
9	消防費	631,251,000	1.16	0.75	1.31	617,368,863	1.31	0.84			13,882,137	97.80
10	教育費	1,242,029,000	2.27	1.41	2.51	1,185,548,883	2.51	1.55			56,480,117	95.45
11	災害復旧費	17,815,544,000	32.63	22.54	35.93	16,987,620,660	35.93	24.13	560,601,000 (560,601,000)		267,322,340	95.35
12	公債費	889,254,000	1.63	1.87	1.88	889,253,215	1.88	2.15			785	100.00
13	予備費	7,724,256	0.01	0.01	0.00	0	0.00	0.00			7,724,256	0.00
歳出合計		54,597,706,506	100.00	100.00	100.00	47,279,775,742	100.00	100.00	4,863,412,395 (4,557,195,290)	535,343,950 (535,343,950)	1,919,174,419	86.60
前年度		78,531,825,000				68,292,941,324			8,442,702,506 (7,994,460,706)	348,462,000 (32,406,966)	1,447,719,170	86.96
比較増減		△ 23,934,118,494				△ 21,013,165,582			△ 3,579,290,111 (3,437,265,416)	186,881,950 (502,936,984)	471,455,249	

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

款 別	平成 24 年度		平成 25 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	130,835,466	0.19	123,902,015	0.26	△ 6,933,451	94.70
2 総 務 費	33,307,892,834	48.77	4,521,778,753	9.56	△ 28,786,114,081	13.58
3 民 生 費	3,290,049,556	4.82	3,283,504,583	6.94	△ 6,544,973	99.80
4 衛 生 費	823,152,826	1.21	788,526,393	1.67	△ 34,626,433	95.79
5 労 働 費	51,213,774	0.07	101,556,946	0.21	50,343,172	198.30
6 農 林 水 産 業 費	6,032,359,166	8.83	8,016,150,622	16.95	1,983,791,456	132.89
7 商 工 費	364,857,590	0.53	1,324,021,119	2.80	959,163,529	362.89
8 土 木 費	4,712,637,334	6.90	9,440,543,690	19.97	4,727,906,356	200.32
9 消 防 費	574,340,564	0.84	617,368,863	1.31	43,028,299	107.49
10 教 育 費	1,058,296,238	1.55	1,185,548,883	2.51	127,252,645	112.02
11 災 害 復 旧 費	16,476,849,512	24.13	16,987,620,660	35.93	510,771,148	103.10
12 公 債 費	1,470,456,464	2.15	889,253,215	1.88	△ 581,203,249	60.47
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	68,292,941,324	100.00	47,279,775,742	100.00	△ 21,013,165,582	69.23

第1款 議 会 費

支出済額は123,902,015円で、予算現額に対し98.74%（前年度99.50%）の執行率となっており、不用額は1,576,985円（前年度660,534円）となっている。

支出済額は前年度に比べて6,933,451円（5.30%）減少している。

第2款 総 務 費

支出済額は4,521,778,753円で、予算現額に対し96.62%（前年度99.71%）の執行率となっている。不用額は89,874,082円（前年度40,883,892円）となっている。

支出済額は前年度に比べて28,786,114,081円（86.42%）減少している。

翌年度繰越明許費繰越額は集会所建設補助金28,804,180円及び被災地域交流拠点施設整備事業補助金11,868,705円と、事故繰越としてスマートIC整備促進事業27,468,750円となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は3,283,504,583円で、予算現額に対し96.23%（前年度96.08%）の執行率となっており、不用額は105,038,017円（前年度132,307,617円）となっている。

支出済額は前年度に比べて6,544,973円（0.20%）減少している。

翌年度繰越額は、子ども子育て支援システム構築事業費等23,710,400円となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は788,526,393円で、予算現額に対し95.02%（前年度95.93%）の執行率となっており、不用額は41,304,607円（前年度34,886,174円）となっている。

支出済額は前年度に比べて34,626,433円（4.21%）減少している。

第5款 労 働 費

支出済額は101,556,946円で、予算現額に対し86.99%（前年度87.74%）の執行率となっており、不用額は15,183,054円（前年度7,157,226円）となっている。

支出済額は前年度に比べて50,343,172円（98.30%）増加している。

第6款 農 林 水 産 業 費

支出済額は8,016,150,622円で、予算現額に対し87.79%（前年度48.06%）の執行率となっており、不用額は1,094,350,528円（前年度87,527,184円）となっている。

支出済額は前年度に比べて1,983,791,456円（32.89%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、いちご団地造成事業費6,480,000円、水産業共同利用施設復旧整備事業補助金8,970,000円、事故繰越額は、いちごファーム造成事業5,111,100円となっている。

第7款 商 工 費

支出済額は1,324,021,119円で、予算現額に対し96.87%（前年度91.99%）の執行率となっており、不用額は42,829,881円（前年度31,766,410円）となっている。

支出済額は企業誘致対策費の増加等により前年度に比べて959,163,529円（262.89%）増加している。

第8款 土 木 費

支出済額は9,440,543,690円で、予算現額に対し65.79%（前年度69.01%）の執行率となっており、不用額は183,607,630円（前年度499,049,406円）となっている。

支出済額は前年度に比べて4,727,906,356円（100.32%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、道路橋梁費外計20件、4,222,978,110円、事故繰越額は、道路新設改良事業外計7件、502,764,100円となっている。

第9款 消 防 費

支出済額は617,368,863円で、予算現額に対し97.80%（前年度97.07%）の執行率となっており、不用額は13,882,137円（前年度17,359,436円）となっている。

支出済額は前年度に比べて43,028,299円（7.49%）増加している。

第10款 教 育 費

支出済額は1,185,548,883円で、予算現額に対し95.45%(前年度95.65%)の執行率となっており、不用額は56,480,117円(前年度48,197,762円)となっている。

支出済額は前年度に比べて127,252,645円(12.02%)増加している。

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は16,987,620,660円で、予算現額に対し95.35%(前年度93.07%)の執行率となっており、不用額は267,322,340円(前年度543,552,102円)となっている。

支出済額は前年度に比べて510,771,148円(3.10%)増加している。増加したのは、文教施設災害復旧費等である。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、文教施設災害復旧費3件557,169,000円、社会福祉施設災害復旧費2件3,432,000円となっている。

第12款 公 債 費

支出済額は889,253,215円で、内訳は、地方債償還元金768,547,580円、利子120,705,635円となっている。支出済額は前年度に比べて581,203,249円(39.53%)減少している。

総歳出に占める公債費の割合は、1.88%(前年度2.15%)となっている。

なお、都道府県貸付金(災害援護資金貸付金)が地方債扱いとなるため地方債残高は下表のとおりとなっている。

地方債の残高調

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度中			平成25年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		新規借入額 (B)	償還額 (C)	利子	
町 債	9,045,960,498	856,800,000	768,547,580	120,705,635	9,134,212,918
都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	490,950,000	137,200,000	5,800,000	0	622,350,000
計	9,536,910,498	994,000,000	774,347,580	120,705,635	9,756,562,918

※なお、地方債残高の明細は、22頁のとおりである。

第13款 予 備 費

予備費充用額は、2款・総務費6件730,744円、6款・農林水産業費1件1,470,000円、8款・土木費1件75,000円、合計8件2,275,744円の充用となっている。

予備費充用額

(単位:円)

予 算 費 措 置	充 用 の 内 訳			予 算 現 額 (不 用 額)
	款	件数	充 用 額	
10,000,000	2款・ 総 務 費	6	730,744	
	6款・ 農 林 水 産 業 費	1	1,470,000	
	8款・ 土 木 費	1	75,000	
計		8	2,275,744	7,724,256

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は、一般会計は9,756,562,918円で、前年度に比べて219,652,420円(2.30%)増加している。

国民健康保険特別会計は72,000,000円で前年度に比べて36,000,000円(33.33%)減少している。

公共下水道事業特別会計は9,775,027,251円で前年度に比べて329,425,009円(3.26%)減少している。

わたり温泉島の海特別会計は全額返済し0円となっている。

工業用地等造成事業特別会計は1,133,520,000円で前年度に比べて91,690,000円(7.48%)減少している。

水道事業会計の固定負債は1,524,992円で前年度と同額で、企業債は2,111,315,223円で前年度に比べて83,544,497円(3.81%)減少している。

一般会計、特別会計、水道事業会計の合計は、22,849,950,384円で前年度に比べて1,302,307,086円(5.39%)減少している。

平成25年度末地方債現在高

◎ 一般会計

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額				平成25年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業債	658,880,018	10,900,000	121,772,078	10,057,817	131,829,895	548,007,940	△ 110,872,078
2 一般単独事業債	2,020,282,130	3,600,000	261,431,162	27,055,321	288,486,483	1,762,450,968	△ 257,831,162
3 公営住宅建設事業債	33,900,000	284,300,000	0	542,542	542,542	318,200,000	284,300,000
4 学校教育施設等整備事業債	800,593,873	0	84,264,280	18,031,986	102,296,266	716,329,593	△ 84,264,280
5 災害復旧債	7,012,030	0	491,066	60,192	551,258	6,520,964	△ 491,066
6 厚生福祉施設整備事業債	39,007,464	0	6,229,246	636,764	6,866,010	32,778,218	△ 6,229,246
7 社会福祉施設整備事業債	95,911,957	0	5,172,269	1,671,195	6,843,464	90,739,688	△ 5,172,269
8 施設整備事業債 (一般財源化分)	1,800,000	0	300,000	29,349	329,349	1,500,000	△ 300,000
9 都道府県貸付金	490,950,000	137,200,000	5,800,000	0	5,800,000	622,350,000	131,400,000
10 公共用地先行取得事業債	0	0	0	0	0	0	0
11 財源対策債	273,867,964	0	18,844,834	4,088,561	22,933,395	255,023,130	△ 18,844,834
12 臨時財政特例債	960,148	0	960,148	22,196	982,344	0	△ 960,148
13 公共事業等臨時特例債	0	0	0	0	0	0	0
14 減税補填債	324,436,928	0	56,966,419	4,290,485	61,256,904	267,470,509	△ 56,966,419
15 臨時税収補填債	56,525,567	0	10,859,690	1,076,484	11,936,174	45,665,877	△ 10,859,690
16 調整債	0	0	0	0	0	0	0
17 臨時財政対策債	4,732,782,419	558,000,000	201,256,388	53,142,743	254,399,131	5,089,526,031	356,743,612
計	9,536,910,498	994,000,000	774,347,580	120,705,635	895,053,215	9,756,562,918	219,652,420

◎ 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額				平成25年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 保険財政自立支援事業債	108,000,000	0	36,000,000	0	36,000,000	72,000,000	△ 36,000,000
計	108,000,000	0	36,000,000	0	36,000,000	72,000,000	△ 36,000,000

◎ 公共下水道事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額				平成25年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	8,028,298,406	479,300,000	762,936,090	179,146,740	942,082,830	7,744,662,316	△ 283,636,090
2 流域下水道事業債	510,382,905	34,500,000	64,355,583	11,704,704	76,060,287	480,527,322	△ 29,855,583
3 資本費平準化債(公共分)	1,366,641,382	234,000,000	221,812,650	13,934,884	235,747,534	1,378,828,732	12,187,350
4 資本費平準化債(流域分)	199,129,567	18,000,000	46,120,686	2,688,754	48,809,440	171,008,881	△ 28,120,686
計	10,104,452,260	765,800,000	1,095,225,009	207,475,082	1,302,700,091	9,775,027,251	△ 329,425,009

◎ わたり温泉島の海特別会計

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額				平成25年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 観光その他事業債	981,300,000	0	981,300,000	17,653,013	998,953,013	0	△ 981,300,000
計	981,300,000	0	981,300,000	17,653,013	998,953,013	0	△ 981,300,000

◎ 工業用地等造成事業特別会計

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額				平成25年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 企業立地促進法関連 産業集積促進事業債	400,000,000	0	0	0	0	400,000,000	0
2 内陸工業用地等造成事業債	825,210,000	0	91,690,000	10,344,981	102,034,981	733,520,000	△ 91,690,000
計	1,225,210,000	0	91,690,000	10,344,981	102,034,981	1,133,520,000	△ 91,690,000

◎ 水道事業会計(固定負債)

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額				平成25年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金起業債	1,524,992	0	0	24,398	24,398	1,524,992	0
計	1,524,992	0	0	24,398	24,398	1,524,992	0

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額				平成25年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金起業債	1,111,523,859	0	64,958,569	34,282,925	99,241,494	1,046,565,290	△ 64,958,569
2 地方公共団体 金融機構企業債	899,335,861	200,500,000	181,885,928	20,274,215	202,160,143	917,949,933	18,614,072
3 縁故債(銀行・農協)	184,000,000	0	37,200,000	2,324,065	39,524,065	146,800,000	△ 37,200,000
計	2,194,859,720	200,500,000	284,044,497	56,881,205	340,925,702	2,111,315,223	△ 83,544,497

【一般会計・国民健康保険・公共下水道・わたり温泉島の海・工業用地等造成・水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	平成24年度末 現在高(A)	平成25年度中増減額				平成25年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	24,152,257,470	1,960,300,000	3,262,607,086	413,084,314	3,675,691,400	22,849,950,384	△ 1,302,307,086

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は2,452,470,208円で、前年度より1,055,401,190円(75.54%)増加している。総歳出に占める割合は5.19%で、前年度に比べて3.14ポイント増加している。

亘理地区行政事務組合への負担金は375,565,737円で、前年度より6,671,890円(1.75%)減少している。総歳出に占める割合は0.79%で、前年度に比べて0.23ポイント増加している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は428,079,000円で、前年度より53,406,000円(14.25%)増加している。総歳出に占める割合は0.91%、前年度に比べて0.36ポイント増加している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は3,256,114,945円で、前年度に比べて1,102,135,300円(51.17%)増加している。総歳出に占める割合は6.89%で、前年度に比べて3.74ポイント増加している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 25/24	23年度	24年度	25年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会計	221,565,108	233,648,576	241,172,001	7,523,425	103.22	0.51	0.34	0.51
民生費 3-1-3	介護保険 特別会計	299,834,949	323,339,991	337,255,551	13,915,560	104.30	0.69	0.47	0.71
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会計	67,039,046	75,951,451	77,210,656	1,259,205	101.66	0.15	0.11	0.16
衛生費 4-1-1	水道事業会計	25,045,000	21,033,000	16,434,000	△4,599,000	78.13	0.06	0.03	0.03
商工費 7-1-3	わたり温泉 特別会計	0	89,380,000	958,801,000	869,421,000	1072.72	0.00	0.13	2.03
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業会計	3,042,000	67,931,000	147,078,000	79,147,000	216.51	0.01	0.10	0.31
土木費 8-4-6	工業用地 造成事業会計	0	1,785,000	0	△1,785,000	0.00	0.00	0.00	0.00
土木費 8-4-2	公共下水道事業 特別会計	790,000,000	470,000,000	562,739,000	92,739,000	119.73	1.81	0.69	1.19
土木費 8-4-6	公共下水道事業 特別会計	0	109,000,000	106,780,000	△2,220,000	97.96	0.00	0.16	0.23
土木費 8-1-1	土地取得 特別会計	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	100.00	0.01	0.01	0.01
計		1,411,526,103	1,397,069,018	2,452,470,208	1,055,401,190	175.54	3.23	2.05	5.19

② 互理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 25/24	23年度	24年度	25年度
衛生費 4-1-1	葬 祭 費 負 担 金	16,344,383	14,156,684	14,164,054	7,370	100.05	0.04	0.02	0.03
消防費 9-1-1	常 備 消 防 費 負 担 金	502,527,606	368,080,943	361,401,683	△ 6,679,260	98.19	1.15	0.54	0.76
計		518,871,989	382,237,627	375,565,737	△ 6,671,890	98.25	1.19	0.56	0.79

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
					増減額	対比 25/24	23年度	24年度	25年度
衛生費 4-2-1	ご み 処 理 費 負 担 金	358,476,000	267,919,000	353,115,000	85,196,000	131.80	0.82	0.39	0.75
衛生費 4-2-3	し 尿 処 理 費 負 担 金	467,790,000	106,754,000	74,964,000	△ 31,790,000	70.22	1.07	0.16	0.16
計		826,266,000	374,673,000	428,079,000	53,406,000	114.25	1.89	0.55	0.91

< 繰出金・負担金の合計額 >

(単位：円、%)

繰出金・負担金	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比較		総歳出に対する割合		
				増減額	対比 25/24	23年度	24年度	25年度
合計 ① + ② + ③	2,756,664,092	2,153,979,645	3,256,114,945	1,102,135,300	151.17	6.32	3.15	6.89

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	24	765,045,000	1,015,425,604	789,473,053	14,702,361	211,250,190	103.2	77.7	16.6	105.2
	25	906,742,000	1,138,502,490	938,384,527	12,959,748	187,158,215	103.5	82.4	21.0	118.9
2 使用料及び手数料	24	350,000	636,709	636,709	0	0	181.9	100.0	0.0	102.5
	25	350,000	542,351	542,351	0	0	155.0	100.0	0.0	85.2
3 国庫支出金	24	1,255,616,000	1,453,426,275	1,453,426,275	0	0	115.8	100.0	30.6	87.2
	25	948,177,000	1,051,011,419	1,051,011,419	0	0	110.8	100.0	23.6	72.3
4 療養給付費交付金	24	284,636,000	327,580,000	327,580,000	0	0	115.1	100.0	6.9	108.1
	25	205,172,000	267,198,000	267,198,000	0	0	130.2	100.0	6.0	81.6
5 前期高齢者交付金	24	838,638,000	838,088,105	838,088,105	0	0	99.9	100.0	17.7	96.5
	25	908,583,000	908,583,008	908,583,008	0	0	100.0	100.0	20.4	108.4
6 県支出金	24	244,585,000	238,079,481	238,079,481	0	0	97.3	100.0	5.0	128.4
	25	224,852,000	214,050,280	214,050,280	0	0	95.2	100.0	4.8	89.9
7 共同事業交付金	24	436,753,000	436,754,012	436,754,012	0	0	100.0	100.0	9.2	102.9
	25	385,447,000	385,448,331	385,448,331	0	0	100.0	100.0	8.6	88.3
8 財産収入	24	89,000	85,586	85,586	0	0	96.2	100.0	0.0	188.8
	25	101,000	100,553	100,553	0	0	99.6	100.0	0.0	117.5
9 繰入金	24	645,608,000	639,944,576	639,944,576	0	0	99.1	100.0	13.5	157.1
	25	682,084,000	675,266,001	675,266,001	0	0	99.0	100.0	15.1	105.5
10 繰越金	24	5,331,000	5,330,526	5,330,526	0	0	100.0	100.0	0.1	93.1
	25	5,756,000	5,755,928	5,755,928	0	0	100.0	100.0	0.1	108.0
11 諸収入	24	12,201,000	14,597,416	14,597,416	0	0	119.6	100.0	0.3	64.7
	25	11,726,000	16,364,358	16,364,358	0	0	139.6	100.0	0.4	112.1
合計	24	4,488,852,000	4,969,948,290	4,743,995,739	14,702,361	211,250,190	105.7	95.5	100.0	102.3
	25	4,278,990,000	4,662,822,719	4,462,704,756	12,959,748	187,158,215	104.3	95.7	100.0	94.1

国民健康保険特別会計の収入済額は4,462,704,756円で前年度に比べて281,290,983円(5.93%)減少している。減少したのは国庫支出金、県支出金、共同事業交付金で、増加したのは、国民健康保険税、前期高齢者交付金、繰入金等である。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一般被保険者	現年度分	医療給付費	539,836,000	595,399,299	557,700,206	0	37,699,093	103.3	93.7	59.4
		後期高齢者支援金	160,105,000	175,861,529	166,477,715	0	9,383,814	104.0	94.7	17.7
		介護納付金	57,310,000	62,935,116	59,030,629	0	3,904,487	103.0	93.8	6.3
	滞納繰越分	医療給付費	40,489,000	146,909,865	43,922,392	8,479,734	94,507,739	108.5	29.9	4.7
		後期高齢者支援金	8,207,000	27,551,495	10,000,384	2,095,642	15,455,469	121.9	36.3	1.1
		介護納付金	4,202,000	13,739,096	5,714,513	1,618,006	6,406,577	136.0	41.6	0.6
退職被保険者	現年度分	医療給付費	59,729,000	61,039,881	59,982,772	0	1,057,109	100.4	98.3	6.4
		後期高齢者支援金	17,784,000	18,149,188	17,835,829	0	313,359	100.3	98.3	1.9
		介護納付金	14,615,000	15,952,487	15,421,460	0	531,027	105.5	96.7	1.6
	滞納繰越分	医療給付費	2,912,000	13,339,336	1,467,941	307,937	11,563,458	50.4	11.0	0.2
		後期高齢者支援金	611,000	2,462,542	444,288	319,468	1,698,786	72.7	18.0	0.0
		介護納付金	942,000	5,162,656	386,398	138,961	4,637,297	41.0	7.5	0.0
計		906,742,000	1,138,502,490	938,384,527	12,959,748	187,158,215	103.5	82.4	100.0	

被保険者数は、9,381人(前年度9,636人)、世帯数5,038世帯(前年度5,087世帯)で、保険税調定額は一世帯当たり184,466円、一人当たり99,066円となっている。

収入未済額は187,158,215円(前年度211,250,190円)で、前年度に比べて24,091,975円(11.40%)減少している。

なお、不納欠損額は12,959,748円(前年度14,702,361円)で、前年度に比べて1,742,613円(11.85%)減少している。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総 務 費	24	58,401,000	56,595,301	1,805,699	96.9	1.30	95.4
	25	57,442,000	53,440,013	4,001,987	93.0	1.31	94.4
2 保 険 給 付 費	24	2,989,747,000	2,901,422,506	88,324,494	97.0	66.50	99.4
	25	2,760,485,000	2,606,732,246	153,752,754	94.4	63.78	89.8
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	24	500,699,000	500,697,820	1,180	100.0	11.48	107.6
	25	513,642,000	513,640,328	1,672	100.0	12.57	102.6
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	24	601,000	528,061	72,939	87.9	0.01	38.4
	25	547,626	518,663	28,963	94.7	0.01	98.2
5 老 人 保 健 拠 出 金	24	50,000	22,715	27,285	45.4	0.00	84.6
	25	50,000	20,043	29,957	40.1	0.00	88.2
6 介 護 納 付 金	24	224,285,000	224,021,088	263,912	99.9	5.13	107.6
	25	239,189,000	239,188,284	716	100.0	5.85	106.8
7 共 同 事 業 拠 出 金	24	446,297,000	446,291,807	5,193	100.0	10.23	112.6
	25	443,273,000	443,268,532	4,468	100.0	10.85	99.3
8 保 健 事 業 費	24	47,097,000	41,680,751	5,416,249	88.5	0.96	112.9
	25	43,115,000	38,390,946	4,724,054	89.0	0.94	92.1
9 基 金 積 立 金	24	30,089,000	30,086,000	3,000	100.0	0.69	100.1
	25	30,101,000	30,101,000	0	100.0	0.74	100.0
10 公 債 費	24	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
	25	148,000	0	148,000	0.0	0.00	0.0
11 諸 支 出 金	24	162,095,100	161,893,762	201,338	99.9	3.71	168.4
	25	161,765,500	161,604,150	161,350	99.9	3.95	99.8
12 予 備 費	24	29,342,900	0	29,342,900	0.0	0.00	0.0
	25	29,231,874	0	29,231,874	0.0	0.00	0.0
歳出合計	24	4,488,852,000	4,363,239,811	125,612,189	97.2	100.00	103.6
	25	4,278,990,000	4,086,904,205	192,085,795	95.5	100.00	93.7

国民健康保険特別会計の支出済額は、4,086,904,205円で、前年度に比べて276,335,606円(6.33%)減少している。減少したのは保険給付費、共同事業拠出金、保険事業等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は9,381人、一人当たり医療費は338,492円、保険給付費は277,873円となっている。

後期高齢者医療支援金等として513,640,328円、前期高齢者納付金等として518,663円支出している。

老人保健拠出金は、老人保健医療制度の廃止に伴う清算分として20,043円支出している。

介護納付金の状況は、第2号被保険者数3,531人、一人当りの介護納付金は67,740円で介護保険に係る納付金は239,188,284円となっている。

当年度実質収支額は375,800,551円で、前年度実質収支額380,755,928円を差し引いた単年度収支額は4,955,377円の赤字となっている。これに基金積立金30,101,000円を加え、当年度中の基金取崩し額434,094,000円を差し引いた実質単年度収支は408,948,377円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金370,000,000円を控除し翌年度への純繰越額は5,800,551円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合		収入済額	
						予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	24	54,000	120,317	120,317	0	222.8	100.0	0.7	144.7
	25	160,000	159,442	159,442	0	99.7	100.0	1.0	132.5
2 寄附金	24	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25	10,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 繰入金	24	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 繰越金	24	50,000	112,505	112,505	0	225.0	100.0	0.7	141.6
	25	50,000	191,707	191,707	0	383.4	100.0	1.2	170.4
5 諸収入	24	9,933,000	31,754,990	16,838,640	14,916,350	169.5	53.0	98.6	74.9
	25	10,327,000	27,071,090	15,507,140	11,563,950	150.2	57.3	97.8	92.1
合計	24	10,047,000	31,987,812	17,071,462	14,916,350	169.9	53.4	100.0	75.2
	25	10,547,000	27,422,239	15,858,289	11,563,950	150.4	57.8	100.0	92.9

奨学資金貸付収入額は15,507,140円で、そのうち現年度分は11,023,740円、滞納繰越分は4,483,400円となっている。収入未済額は11,563,950円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額	
						構成比	前年度対
1 総務費	24	9,947,000	5,879,755	4,067,245	59.1	100.0	77.6
	25	10,447,000	6,970,200	3,476,800	66.7	100.0	118.5
2 予備費	24	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	25	100,000	0	100,000	0.0	0.0	0.0
合計	24	10,047,000	5,879,755	4,167,245	58.5	100.0	77.6
	25	10,547,000	6,970,200	3,576,800	66.1	100.0	118.5

本年度の奨学資金貸付額は5,796,000円で、そのうち新規貸付者は7人で2,520,000円、既貸付者は12人で3,276,000円となっている。

奨学資金貸付状況(新規貸付)

(単位:円、%)

区分	貸与者数				計	貸付奨学金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生		
平成23年度	2	1	1	1	5	1,188,000
平成24年度	2	0	1	5	8	2,358,000
平成25年度	0	0	0	7	7	2,520,000

本年度の奨学資金貸付金は大学生7人に対し月額30,000円で総額2,520,000円となっている。

本年度末の貸付残高は、貸付中の者19人で10,968,000円、償還中の者92人で45,420,520円、償還しなかった者16人で4,880,600円、償還したことの無い者2人で1,872,000円、償還猶予中の者4人で3,504,000円、合計133人で66,645,130円となっている。

(3) 公共下水道事業特別会計

本年度は復興交付金を活用し、東日本大震災被災地域の各種復旧・復興事業や下水道整備（災害公営住宅及び防災集団移転先地）を行った。

また、生活環境の整備を図るため下水道幹線工事、枝線工事等関連工事を施工した。

本年度末における供用開始世帯数は8,497世帯（前年度8,294世帯）、供用開始人口25,049人で、普及率は73.8%（前年度73.2%）、水洗化率は95.3%（前年度93.5%）になっている。

歳入

(単位：円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 分担金及び負担金	24	28,777,000	33,746,105	28,502,400	457,200	4,786,505	99.0	84.5	1.2	162.3
	25	61,114,000	66,420,805	61,063,200	0	5,357,605	99.9	91.9	2.5	214.2
2 使用料及び手数料	24	356,254,000	391,788,739	377,820,606	300,926	13,667,207	106.1	96.4	16.1	114.8
	25	359,661,000	406,651,111	391,536,784	0	15,114,327	108.9	96.3	16.1	103.6
3 国庫支出金	24	842,024,000	841,732,869	668,417,187	0	173,315,682	79.4	79.4	28.5	360.3
	25	679,139,682	677,442,050	352,288,654	0	325,153,396	51.9	52.0	14.5	52.7
4 繰入金	24	604,449,000	579,000,000	579,000,000	0	0	95.8	100.0	24.7	73.3
	25	669,519,000	669,519,000	669,519,000	0	0	100.0	100.0	27.6	115.6
5 繰越金	24	150,118,000	150,118,803	150,118,803	0	0	100.0	100.0	6.4	1875.2
	25	89,150,068	89,150,755	89,150,755	0	0	100.0	100.0	3.7	59.4
6 諸収入	24	22,941,000	27,358,881	27,358,881	0	0	119.3	100.0	1.2	235.0
	25	95,106,000	95,105,659	95,105,659	0	0	100.0	100.0	3.9	347.6
7 町債	24	524,914,000	511,600,000	511,600,000	0	0	97.5	100.0	21.8	173.4
	25	798,600,000	784,900,000	765,800,000	0	19,100,000	95.9	97.6	31.6	149.7
合 計	24	2,529,477,000	2,535,345,397	2,342,817,877	758,126	191,769,394	92.6	92.4	100.0	143.1
	25	2,752,289,750	2,789,189,380	2,424,464,052	0	364,725,328	88.1	86.9	100.0	103.5

公共下水道特別会計の収入済額は2,424,464,052円で前年度に比べ81,646,175円(3.48%)増加している。収入未済額は364,725,328円で前年度に比べて172,955,934円(90.19%)増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金5,357,605円、使用料及び手数料15,114,327円、国庫支出金325,153,396円、町債19,100,000円となっている。

下水道負担金・使用料・手数料の収納状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
受益者負担金	現年度分	59,984,000	61,634,300	61,004,900	0	629,400	101.7	99.0	13.5
	滞納繰越分	1,130,000	4,786,505	58,300	0	4,728,205	5.2	1.2	0.0
下水道使用料	現年度分	356,632,000	392,455,845	386,408,012	0	6,047,833	108.3	98.5	85.4
	滞納繰越分	2,717,000	13,694,866	4,628,372	0	9,066,494	170.3	33.8	1.0
下水道手数料	現年度分	312,000	500,400	500,400	0	0	160.4	100.0	0.1
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
計		420,775,000	473,071,916	452,599,984	0	20,471,932	107.6	95.7	100.0

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	24	218,120,000	206,673,062	0	11,446,938	94.8	9.2	122.8
	25	301,464,000	295,147,492	0	6,316,508	97.9	12.9	142.8
2 下 水 道 事 業 費	24	469,228,000	399,594,900	57,165,000	12,468,100	85.2	17.7	572.5
	25	557,201,000	463,243,826	81,132,900	12,824,274	83.1	20.3	115.9
3 公 債 費	24	1,041,588,000	1,040,284,810	0	1,303,190	99.9	46.2	105.2
	25	1,303,072,000	1,302,700,091	0	371,909	100.0	57.0	125.2
4 予 備 費	24	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
	25	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0.0
5 災 害 復 旧 費	24	798,541,000	607,114,350	191,086,750	339,900	76.0	26.9	233.6
	25	588,552,750	224,909,250	363,643,500	0	38.2	9.8	37.0
合 計	24	2,529,477,000	2,253,667,122	248,251,750	27,558,128	89.1	100.0	151.6
	25	2,752,289,750	2,286,000,659	444,776,400	21,512,691	83.1	100.0	101.4

公共下水道特別会計の支出済額は2,286,000,659円で前年度に比べ32,333,537円(1.43%)増加している。

内訳は総務費、下水道事業費、公債費の増加によるものである。

また、本年度実質収支額は37,940,389円で、前年度実質収支を差引いた単年度収支額は20,225,702円の黒字となっている。翌年度への繰越明許費繰越額444,776,400円となっている。

◎平成25年度亘理町公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款 項	事 業 名	金 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
				既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
2 下水道事業費	早川地区汚水管布設工事	12,543,300	6,943,300	6,943,300				
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	十文字村・下郡地区汚水管布設工事	16,248,210	10,048,210	848,210		9,200,000		
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	下茨田地区汚水管布設工事	10,401,480	10,401,480	501,480		9,900,000		
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	亘理第2-1号汚水枝線付帯工事	1,728,000	1,728,000	1,728,000				
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	鹿島地区汚水管布設工事	1,346,760	1,346,760	1,346,760				
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	亘理第5-1汚水幹線(その2)工事(復交)	3,565,150	3,565,150	3,565,150				
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	吉田マンホールポンプ設置工事(復交)	24,354,000	24,354,000	24,354,000				
1 公共下水道事業費								
2 下水道事業費	亘理第5-2号汚水枝線(その2)工事(復交)	39,646,000	22,746,000	22,746,000				
1 公共下水道事業費								
5 災害復旧費	23都災第2955号亘理町流域関連亘理町公共下水道(荒浜排水区)災害復旧事業	24,000,000	13,500,000	251,100	12,244,500			1,004,400
1 下水道施設災害復旧費								
5 災害復旧費	23都災第2956号亘理町流域関連亘理町公共下水道(亘理第三処理分区その1)災害復旧事業	274,088,500	260,467,500	4,844,696	236,244,022			19,378,782
1 下水道施設災害復旧費								
5 災害復旧費	23都災第2957号亘理町流域関連亘理町公共下水道(亘理第三処理分区その2)災害復旧事業	29,121,500	28,000,000	520,800	25,396,000			2,083,200
1 下水道施設災害復旧費								
5 災害復旧費	23都災第2958号亘理町流域関連亘理町公共下水道(荒浜排水区その2)災害復旧事業	59,256,000	56,526,000	1,051,592	51,268,874			4,205,534
1 下水道施設災害復旧費								
5 災害復旧費	下大畑地区汚水管渠災害復旧工事	7,850,000	5,150,000	5,150,000				
1 下水道施設災害復旧費								
合 計		504,148,900	444,776,400	73,851,088	325,153,396	19,100,000	0	26,671,916

(4) 土地取得特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財産収入	24	59,000	44,598	44,598	75.6	100.0	0.9	110.0
	25	77,000	53,953	53,953	70.1	100.0	1.1	121.0
2 繰入金	24	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.5	100.0
	25	5,000,000	5,000,000	5,000,000	100.0	100.0	98.3	100.0
3 繰越金	24	50,000	30,991	30,991	62.0	100.0	0.6	98.4
	25	50,000	30,589	30,589	61.2	100.0	0.6	98.7
合計	24	5,109,000	5,075,589	5,075,589	99.3	100.0	100.0	100.1
	25	5,127,000	5,084,542	5,084,542	99.2	100.0	100.0	100.2

土地取得特別会計の収入済額は5,084,542円となっている。内訳は、土地開発基金利子53,953円、一般会計繰入金5,000,000円、繰越金30,589円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	24	5,059,000	5,045,000	0	14,000	99.7	100.0	100.1
	25	5,077,000	5,054,000	0	23,000	99.5	100.0	100.2
2 予備費	24	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
	25	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0	0.0
合計	24	5,109,000	5,045,000	0	64,000	98.7	100.0	100.1
	25	5,127,000	5,054,000	0	73,000	98.6	100.0	100.2

土地取得特別会計の支出済額は5,054,000円となっている。内訳は、土地開発基金への繰出金である。

(5) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 保険料	24	401,115,000	414,780,670	394,070,070	14,392,910	6,317,690	98.2	95.0	16.2	140.4
	25	467,571,000	483,631,170	474,609,340	1,610,110	7,411,720	101.5	98.1	19.1	120.4
2 使用料 及び手数料	24	30,000	87,750	87,750	0	0	292.5	100.0	0.0	116.2
	25	30,000	103,000	103,000	0	0	343.3	100.0	0.0	117.4
3 国庫支出金	24	635,465,000	611,428,057	611,428,057	0	0	96.2	100.0	25.1	89.7
	25	579,607,000	569,216,096	569,216,096	0	0	98.2	100.0	22.9	93.1
4 支払基金 交付金	24	702,657,000	687,337,300	687,337,300	0	0	97.8	100.0	28.3	118.5
	25	699,912,000	679,886,000	679,886,000	0	0	97.1	100.0	27.3	98.9
5 県支出金	24	364,283,000	360,716,080	360,716,080	0	0	99.0	100.0	14.8	123.8
	25	347,613,000	347,872,572	347,872,572	0	0	100.1	100.0	14.0	96.4
6 財産収入	24	38,000	34,889	34,889	0	0	91.8	100.0	0.0	91.3
	25	38,000	35,201	35,201	0	0	92.6	100.0	0.0	100.9
7 寄附金	24	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	24	396,232,000	375,829,991	375,829,991	0	0	94.9	100.0	15.5	104.2
	25	424,130,000	411,451,551	411,451,551	0	0	97.0	100.0	16.6	109.5
9 繰越金	24	2,606,000	2,606,144	2,606,144	0	0	100.0	100.0	0.1	123.8
	25	2,773,000	2,773,936	2,773,936	0	0	100.0	100.0	0.1	106.4
10 諸収入	24	5,000	37,760	37,760	0	0	755.2	100.0	0.0	109.7
	25	5,000	56,300	56,300	0	0	1126.0	100.0	0.0	149.1
合計	24	2,502,432,000	2,452,858,641	2,432,148,041	14,392,910	6,317,690	97.2	99.2	100.0	110.7
	25	2,521,680,000	2,495,025,826	2,486,003,996	1,610,110	7,411,720	98.6	99.6	100.0	102.2

介護保険特別会計の収入済額は2,486,003,996円で、前年度に比べて53,855,955円(2.21%)増加している。この内訳は、保険料、繰入金等の増加によるものである。

なお、繰入金は一般会計から337,255,551円、介護給付費準備基金繰入金74,196,000円となっている。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
第1号 被保険者	現年度分	特別徴収	420,163,000	429,771,440	429,771,440	0	0	102.3	100.0	90.6
		普通徴収	46,407,000	47,542,040	43,262,740	0	4,279,300	93.2	91.0	9.1
	滞納繰越分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		普通徴収	1,000,000	6,317,690	1,575,160	1,610,110	3,132,420	157.5	24.9	0.3
計		467,571,000	483,631,170	474,609,340	1,610,110	7,411,720	101.5	98.1	100.0	

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収100.0%、普通徴収91.0%で、収入未済額は普通徴収4,279,300円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収24.9%で、不納欠損額は1,610,110円、収入未済額は3,132,420円で、収入未済額の合計額は7,411,720円となっている。

被保険者数は、特別徴収7,699人、普通徴収1,099人で合計8,798人となっている。第1号被保険者の属する世帯数は、5,836世帯となっている。要介護(要支援含む)認定者は1,822人となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	24	36,070,000	31,506,010	0	4,563,990	87.3	1.3	78.7
	25	43,896,000	40,143,513	0	3,752,487	91.5	1.6	127.4
2 保 険 給 付 費	24	2,420,500,000	2,298,399,858	0	122,100,142	95.0	97.0	111.1
	25	2,409,574,000	2,342,926,632	0	66,647,368	97.2	95.9	101.9
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	24	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	25	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	24	25,923,000	23,703,926	0	2,219,074	91.4	1.0	123.0
	25	28,268,000	25,553,910	0	2,714,090	90.4	1.0	107.8
5 基 金 積 立 金	24	37,000	35,000	0	2,000	94.6	0.0	89.7
	25	37,000	36,000	0	1,000	97.3	0.0	102.9
6 諸 支 出 金	24	14,926,150	14,729,311	0	196,839	98.7	0.6	132.7
	25	34,905,000	34,621,103	0	283,897	99.2	1.4	235.0
7 予 備 費	24	4,975,850	0	0	4,975,850	0.0	0.0	0.0
	25	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	24	2,502,432,000	2,368,374,105	0	134,057,895	94.6	100.0	110.7
	25	2,521,680,000	2,443,281,158	0	78,398,842	96.9	100.0	103.2

介護保険特別会計の支出済額は2,443,281,158円で、前年度に比べて74,907,053円(3.16%)増加している。増加したのは保険給付費、地域支援事業費、諸支出金等である。

保険給付費の総額は2,342,926,632円で、内訳は、保険給付費2,123,042,474円、介護予防給付費104,187,134円、審査支払手数料2,938,715円、高額介護サービス等費28,562,326円、高額医療合算介護サービス等費2,061,663円、特定入所者介護サービス費82,134,320円となっている。

基金積立金は、介護給付費準備基金36,000円となっている。

保険給付者数は、1,822人で要介護認定者一人当たりの保険給付費は1,322,000円となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は42,722,838円で、前年度実質収支63,773,936円を差引いた単年度収支額は21,051,098円の赤字となり、これに基金積立金36,000円を加え、基金取崩し額74,196,000円を差し引いた実質単年度収支は95,211,098円の赤字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金40,000,000円を控除した翌年度への純繰越額は2,722,838円となっている。

(6) わたり温泉鳥の海特別会計

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 利用収入	24	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25	0	41,964	41,964	0.0	100.0	0.0	0.0
2 財産運用収入	24	286,228,000	286,225,145	286,225,145	100.0	100.0	57.7	100.0
	25	29,000	67,216	67,216	231.8	100.0	0.0	0.0
3 繰入金	24	89,380,000	89,380,000	89,380,000	100.0	100.0	18.0	77.7
	25	1,263,173,000	1,262,676,000	1,262,676,000	100.0	100.0	98.7	1,412.7
4 繰越金	24	93,989,000	93,989,388	93,989,388	100.0	100.0	19.0	1,503,349.1
	25	113,000	113,660	113,660	100.6	100.0	0.0	0.1
5 諸収入	24	2,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 寄附金	24	26,200,000	26,231,000	26,231,000	100.1	100.0	5.3	0.0
	25	16,300,000	16,300,000	16,300,000	100.0	100.0	1.3	62.1
合 計	24	495,799,000	495,825,533	495,825,533	100.0	100.0	100.0	115.0
	25	1,279,615,000	1,279,198,840	1,279,198,840	100.0	100.0	100.0	258.0

わたり温泉鳥の海特別会計の歳入の内訳は、利用収入として屋上カメラ設置使用料収入で41,964円、財産運用収入67,216円、基金繰入金303,875,000円、一般会計繰入金958,801,000円（地方債一括償還に充てるための繰入れ）、繰越金113,660円、寄附金16,300,000円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 わたり温泉鳥の海管理運営費	24	200,090,960	198,075,287	0	2,015,673	99.0	40.1	140.0
	25	267,120,000	266,427,537	0	692,463	99.7	20.8	134.5
2 基金積立金	24	206,707,000	206,707,000	0	0	100.0	41.9	196.8
	25	13,523,000	13,523,000	0	0	100.0	1.1	6.5
3 公債費	24	88,930,000	88,929,586	0	414	100.0	18.0	98.5
	25	998,954,000	998,953,013	0	987	100.0	78.1	1123.3
4 予備費	24	71,040	0	0	71,040	0.0	0.0	0.0
	25	18,000	0	0	18,000	0.0	0.0	0.0
合 計	24	495,799,000	493,711,873	0	2,087,127	99.6	100.0	146.6
	25	1,279,615,000	1,278,903,550	0	711,450	99.9	100.0	259.0

わたり温泉鳥の海特別会計の支出済額は1,278,903,550円で、内訳は管理運営費266,427,537円、基金積立金13,523,000円、公債費998,953,013円となっている。

わたり温泉鳥の海特別会計の実質収支額は295,290円で、前年度実質収支額2,113,660円を差引いた単年度収支額は1,818,370円の赤字となっている。これに基金積立金13,523,000円、繰上げ償還金911,300,000円を加え、基金取り崩し額303,875,000円を差引いた実質単年度収支は619,129,630円の黒字となっている。

実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金200,000円を控除した翌年度への純繰越額は95,290円となっている。

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保険料	24	214,748,000	171,477,500	169,325,400	263,100	1,889,000	78.8	98.7	67.1	123.3
	25	205,358,000	209,605,600	207,659,400	234,100	1,712,100	101.1	99.1	72.3	122.6
2 使用料及び 手数料	24	54,000	51,300	51,300	0	0	95.0	100.0	0.0	110.6
	25	54,000	48,600	48,600	0	0	90.0	100.0	0.0	94.7
3 繰入金	24	78,538,000	75,951,451	75,951,451	0	0	96.7	100.0	30.1	113.3
	25	81,748,000	77,210,656	77,210,656	0	0	94.4	100.0	26.9	101.7
4 繰越金	24	5,941,000	5,940,565	5,940,565	0	0	100.0	100.0	2.4	540.2
	25	1,986,000	1,984,317	1,984,317	0	0	99.9	100.0	0.7	33.4
5 諸収入	24	1,552,000	1,250,200	1,250,200	0	0	80.6	100.0	0.5	182.0
	25	1,052,000	359,100	359,100	0	0	34.1	100.0	0.1	28.7
合計	24	300,833,000	254,671,016	252,518,916	263,100	1,889,000	83.9	99.2	100.0	122.4
	25	290,198,000	289,208,273	287,262,073	234,100	1,712,100	99.0	99.3	100.0	113.8

被保険者数は、75歳以上が4,286人(前年度4,190人)、65歳～74歳(障害認定者)が50人(前年度64人)となっている。

後期高齢者医療特別会計の収入済額は287,262,073円で、不納欠損額は234,100円、収入未済額は1,712,100円となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況		
							予算対	調定対	構成比
現年度分	特別徴収	155,886,000	137,751,000	137,751,000	0	0	88.4	100.0	66.3
	普通徴収	48,420,000	69,965,500	69,070,500	0	895,000	142.6	98.7	33.3
滞納繰越分	特別徴収	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	普通徴収	1,052,000	1,889,100	837,900	234,100	817,100	79.6	44.4	0.4
合計		205,358,000	209,605,600	207,659,400	234,100	1,712,100	101.1	99.1	100.0

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	24	12,551,821	11,310,248	0	1,241,573	90.1	4.5	101.6
	25	10,765,000	10,351,144	0	413,856	96.2	3.6	91.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	24	286,535,000	237,972,651	0	48,562,349	83.1	95.0	126.0
	25	278,133,000	274,935,956	0	3,197,044	98.9	96.3	115.5
3 諸支出金	24	1,518,700	1,251,700	0	267,000	82.4	0.5	344.4
	25	1,000,000	357,000	0	643,000	35.7	0.1	28.5
4 予備費	24	227,479	0	0	227,479	0.0	0.0	0.0
	25	300,000	0	0	300,000	0.0	0.0	0.0
合計	24	300,833,000	250,534,599	0	50,298,401	83.3	100.0	125.1
	25	290,198,000	285,644,100	0	4,553,900	98.4	100.0	114.0

後期高齢者医療特別会計の支出済額は285,644,100円で、その内、後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、保険料208,026,300円、基盤安定負担金66,909,656円となっている。

(8) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		収入済額	
					予算対	調定対	構成比	前年度対
1 繰入金	24	78,872,000	69,716,000	69,716,000	88.4	100.0	65.9	2,291.8
	25	154,885,000	147,078,000	147,078,000	95.0	100.0	96.5	211.0
2 財産収入	24	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25	5,256,000	5,256,600	5,256,600	100.0	100.0	3.5	0.0
3 繰越金	24	36,121,000	36,122,939	36,122,939	100.0	100.0	34.1	83.1
	25	50,000	9,540	9,540	19.1	100.0	0.0	0.0
4 諸収入	24	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
5 町債	24	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	24	114,993,000	105,838,939	105,838,939	92.0	100.0	100.0	11.0
	25	160,191,000	152,344,140	152,344,140	95.1	100.0	100.0	143.9

工業用地等造成事業特別会計の収入済額は152,344,140円となっている。内訳は、一般会計からの繰入金147,078,000円、財産収入として土地建物貸付収入5,256,600円、繰越金9,540円となっている。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 工業用地等造成事業費	24	113,993,000	105,829,399	0	8,163,601	92.8	100.0	11.4
	25	159,191,000	152,243,217	0	6,947,783	95.6	100.0	143.9
2 予備費	24	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	25	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
合 計	24	114,993,000	105,829,399	0	9,163,601	92.0	100.0	11.4
	25	160,191,000	152,243,217	0	7,947,783	95.0	100.0	143.9

工業用地等造成事業特別会計の支出済額は152,243,217円となっている。

純繰越額は、歳入額、歳出額の差額100,923円となっている。

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と 8 特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は 64,793,438,559 円、歳出総額は 57,824,776,831 円で、歳入歳出差引額は 6,968,661,728 円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 5,193,062,244 円を控除した本年度の実質収支は 1,775,599,484 円の黒字となっている。

本年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 1,677,000,000 円が積立てられ、翌年度への純繰越額は 98,599,484 円となっている。

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		53,680,517,871	11,112,920,688	64,793,438,559
歳 出 総 額		47,279,775,742	10,545,001,089	57,824,776,831
歳 入 歳 出 差 引 額		6,400,742,129	567,919,599	6,968,661,728
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費通次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	4,557,195,290	100,523,004	4,657,718,294
	③ 事故繰越繰越額	535,343,950	0	535,343,950
	計	5,092,539,240	100,523,004	5,193,062,244
実 質 収 支 額		1,308,202,889	467,396,595	1,775,599,484
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		1,258,000,000	419,000,000	1,677,000,000
翌年度への純繰越額		50,202,889	48,396,595	98,599,484

(2) 財政の構造(一般会計)

1 財源の構成状況の推移

(単位:千円、%)

年 度 区 分	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			前年度対 増減額
	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	決算額	構成 比率	前年度 対比	
一般財源	11,081,403	24.4	136.9	20,188,725	26.3	182.2	17,309,885	32.2	85.7	△ 2,878,840
特定財源	34,308,518	75.6	1,532.0	56,562,721	73.7	164.9	36,370,633	67.8	64.3	△ 20,192,088
合 計	45,389,921	100.0	439.3	76,751,446	100.0	169.1	53,680,518	100.0	69.9	△ 23,070,928
自主財源	4,189,996	9.2	96.5	16,696,322	21.7	398.5	23,770,678	44.3	142.4	7,074,356
依存財源	41,199,925	90.8	687.8	60,055,124	78.3	145.8	29,909,840	55.7	49.8	△ 30,145,284
合 計	45,389,921	100.0	439.3	76,751,446	100.0	169.1	53,680,518	100.0	69.9	△ 23,070,928

財源の構成状況は、一般財源において前年度より 2,878,840 千円(14.3%)減少している。内訳は、地方交付税、繰入金が増加したことによるものである。

特定財源において、前年度より 20,192,088 千円(35.7%)減少しているが、これは、東日本大震災復興関連に係る国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成割合は 44.3 対 55.7 となっており、自主財源の金額は前年度より 7,074,356 千円増加しているが、町税及び繰越金の増加によるものである。

依存財源の金額は 30,145,284 千円減少しているが、これは、東日本大震災復興関連の国庫支出金、県支出金、町債等の減少によるものである。

一般財源とは町税、地方譲与税、地方交付税等であり、特定財源とは国庫支出金、県支出金、使用料及び手数料等である。

また、自主財源とは地方税等自主的に収入する財源で、町税、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等であり、依存財源とは国や県から交付される収入で、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等である。

2 歳出の性質別構成の状況と推移

(単位：千円、%)

年 度 区 分	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			前年度対 増減額	
	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比	決 算 額	構 成 比 率	前年度 対 比		
義務的 経 費	人 件 費	2,010,446	4.6	102.2	2,050,115	3.0	102.0	2,106,872	4.5	102.8	56,757
	扶 助 費	2,265,916	5.2	180.5	1,379,062	2.0	60.9	1,359,655	2.9	98.6	△ 19,407
	公 債 費	927,981	2.1	99.3	1,470,456	2.2	158.5	889,253	1.9	60.5	△ 581,203
小 計	5,204,343	11.9	125.2	4,899,633	7.2	94.1	4,355,780	9.2	88.9	△ 543,853	
投資的経費	20,517,649	47.0	2,116.7	25,604,359	37.5	124.8	32,770,633	69.3	128.0	7,166,274	
その他 の経費	物 件 費	1,912,051	4.4	126.3	2,218,544	3.2	116.0	2,004,703	4.2	90.4	△ 213,841
	補 助 費 等	2,127,593	4.9	205.6	1,712,662	2.5	80.5	2,123,011	4.5	124.0	410,349
	繰 出 金 等	13,877,554	31.8	642.6	33,857,743	49.6	244.0	6,025,649	12.7	17.8	△ 27,832,094
小 計	17,917,198	41.1	380.6	37,788,949	55.3	210.9	10,153,363	21.5	26.9	△ 27,635,586	
合 計	43,639,190	100.0	443.8	68,292,941	100.0	156.5	47,279,776	100.0	69.2	△ 21,013,165	

性質別構成状況は、義務的経費では、扶助費、公債費が減少したため前年度より 543,853 千円 (11.1%) 減少している。構成比率は 2.0 ポイント増加し 9.2% となっている。

投資的経費は前年度より 7,166,274 千円 (28.0%) 増加している。構成比率は 31.8 ポイント増加し 69.3% となっている。

その他の経費は前年度より 27,635,586 千円 (73.1%) 減少し、構成比率は 33.8 ポイント減少し 21.5% となっている。

5 財政分析主要指数の推移

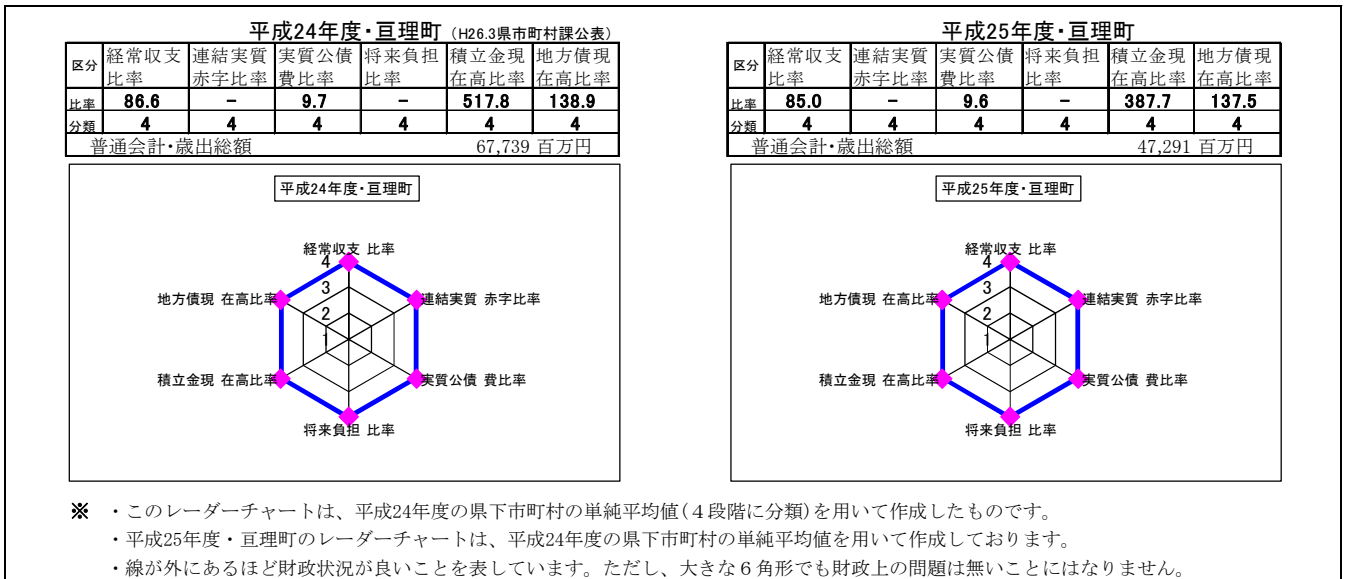
普通会計の財務比率及び財政健全化法による健全化判断比率の年度別比率は下表のとおりである。

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度対 増 減	財 政 指 標	
						H24県下市町村 4分類のレベル4	財政指標または 早期健全化基準
① 経常収支比率		86.6	86.6	85.0	△ 1.6	89.5%未満	財政指標は 75%未満
② 連結実質赤字比率		-	-	-	-	赤字発生なし	早期健全化基準は 19.02%
③ 実質公債費比率		9.6	9.7	9.6	△ 0.1	10.6%未満	早期健全化基準は 25.0%
④ 将来負担比率		3.7	-	-	-	40.8%未満	早期健全化基準は 350.0%
⑤ 積立金現在高比率		211.2	517.8	387.7	△ 130.1	266.0%以上	財政指標は 40%以上
⑥ 地方債現在高比率		135.2	138.9	137.5	△ 1.4	150.1%未満	財政指標は 200.0%未満
⑦ 財政力指数		0.530	0.500	0.501	0.001		
⑧ 標準財政規模	千円	7,005,586	6,865,339	7,096,591	231,252		

※ ①経常収支比率、⑤積立金現在高、⑥地方債現在高は普通会計の財政分析の比率と財政指標であり、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率は財政健全化法による健全化判断比率と早期健全化基準である。

◎参考 〈亘理町の財政指標レーダーチャート〉

【平成24年度・平成25年度】



① 経常収支比率

財政構造の弾力性を見るうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等に容易に縮減出来ない経常経費に町税、交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

本年度は85.0%で前年度に比べて1.6ポイント減少している。県下市町村4分類のレベル4以内であるが、財政指標の健全エリア数値を超えており、依然として硬直的な財政状態が続いている。

② 連結実質赤字比率

全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合で、赤字額は発生していない。

③ 実質公債費比率

「公営企業に対する一般会計繰出金」や「一部事務組合に対する負担金・補助金」等のうち、公債費に充当されたもの等を含めた「実質的な公債費」に費やした一般財源の額が標準財政規模を基準とした額に占める割合を表す比率で、本年度は9.6%で前年度に比べて0.1ポイント減少している。

④ 将来負担比率

「将来負担すべき実質的な負債」に充当すると見込まれる一般財源の額が標準財政規模を基本とした額に占める割合を表す比率で、この比率が高い場合は将来の財政を圧迫する可能性が高くなる。

国が示す早期健全化基準は350.0%で、本町の平成25年度決算の数値は、△37.5%で、表記上-%となっている。

⑤ 積立金現在高比率

地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つで、高い程将来に対する蓄えがあるといえることができる。

標準財政規模に対する積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の割合である。本年度は387.7%で前年度に比べて130.1ポイント減少している。財政調整基金、東日本大震災復興関連交付金基金等の減少によるものである。

⑥ 地方債現在高比率

歳入一般財源に対する地方債現在高の割合である。本年度は137.5%で前年度に比べて1.4ポイント減少している。

⑦ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1を超えるほど財源に余裕があることを示す分析数値である。

本年度は0.501%で前年度に比べて0.001ポイント増加している。

⑧ 標準財政規模

標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模で、標準的な行政活動を行うために必要な經常的一般財源の総量を示すものであるが、財政健全化法による健全化判断比率に用いる標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

6 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表
(実質収支・実質単年度収支の状況)

(単位:円)

平成25年度

区分	一般会計	特別会計										合計
		国民健康保険	奨学資金貸付	公共下水道	土地取得	介護保険	わたり温泉の鳥	後期高齢者医療	工業用地等造成事業	計		
予算現額 (A)	54,597,706,506	4,278,990,000	10,547,000	2,752,289,750	5,127,000	2,521,680,000	1,279,615,000	290,198,000	160,191,000	11,298,637,750	65,896,344,256	
調定額 (B)	54,219,649,323	4,662,822,719	27,422,239	2,789,189,380	5,084,542	2,495,025,826	1,279,198,840	289,208,273	152,344,140	11,700,295,959	65,919,945,282	
歳入総額 (C)	53,680,517,871	4,462,704,756	15,858,289	2,424,464,052	5,084,542	2,486,003,996	1,279,198,840	287,262,073	152,344,140	11,112,920,688	64,793,438,559	
歳出総額 (D)	47,279,775,742	4,086,904,205	6,970,200	2,286,000,659	5,054,000	2,443,281,158	1,278,903,550	285,644,100	152,243,217	10,545,001,089	57,824,776,831	
差引額 (E)	6,400,742,129	375,800,551	8,888,089	138,463,393	30,542	42,722,838	295,290	1,617,973	100,923	567,919,599	6,968,661,728	
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越すべし財源	4,557,195,290	0	0	100,523,004	0	0	0	0	0	100,523,004	4,657,718,294	
③事故繰越額	535,343,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	535,343,950	
計 (F)	5,092,539,240	0	0	100,523,004	0	0	0	0	0	100,523,004	5,193,062,244	
実質収支 (E-F) (G)	1,308,202,889	375,800,551	8,888,089	37,940,389	30,542	42,722,838	295,290	1,617,973	100,923	467,396,595	1,775,599,484	
実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)	1,258,000,000	370,000,000	8,800,000	0	0	40,000,000	200,000	0	0	419,000,000	1,677,000,000	
前年度実質収支 (I)	431,637,168	380,755,928	11,191,707	17,714,687	30,589	63,773,936	2,113,660	1,984,317	9,540	477,574,364	909,211,532	
単年度実質収支 (G-前年度実質収支) (I)	876,565,721	△ 4,955,377	△ 2,303,618	20,225,702	△ 47	△ 21,051,098	△ 1,818,370	△ 366,344	91,383	△ 10,177,769	866,387,952	
基金積立金 (K)	1,162,000	30,101,000	1,155,000	0	5,054,000	36,000	13,523,000	0	0	49,869,000	51,031,000	
繰上げ償還金 (L)	0	0	0	0	0	0	911,300,000	0	0	911,300,000	911,300,000	
基金取り崩し額 (M)	545,527,000	434,094,000	0	0	5,000,000	74,196,000	303,875,000	0	0	817,165,000	1,362,692,000	
実質単年度収支 (J+K+L-M) (N)	332,200,721	△ 408,948,377	△ 1,148,618	20,225,702	53,953	△ 95,211,098	619,129,630	△ 366,344	91,383	133,826,231	466,026,952	
翌年度への繰越額 (G-H) (O)	50,202,889	5,800,551	88,089	37,940,389	30,542	2,722,838	95,290	1,617,973	100,923	48,396,595	98,599,484	

7 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書に基づき、決算年度中の移動状況、並びに管理状況を関係帳簿、証拠書類により審査し、さらに有価証券、出資証券、出損金等を確認した結果、計数に誤りはなく平成25年度中における増減及び年度末残高はいずれも適正に表示されていると認められた。

(1) 土地・建物

① 一般会計

(単位:㎡)

区分	平成24年度	平成25年度	比較増減	
1. 土地	2,939,744	3,250,710	310,966	
内 訳	行政財産	1,430,116	1,735,070	304,954
	公用財産	8,712	8,712	0
	公共財産	1,421,404	1,726,358	304,954
	普通財産	1,509,628	1,515,640	6,012
	宅地	75,731	79,351	3,620
	山林	1,217,971	1,217,971	0
	雑種地他	215,926	218,318	2,392
2. 建物	94,885	340,821	245,936	
内 訳	木造	3,172	3,162	△10
	非木造	91,713	337,659	245,946

② 土地開発基金

(単位:㎡)

区分	平成24年度	平成25年度	比較増減
1. 土地	27,549	27,549	0
2. 建物	0	0	0

③ わたり温泉島の海特別会計

(単位:㎡)

区分	平成24年度	平成25年度	比較増減
1. 土地	0	0	0
2. 建物	4,225	4,225	0

④ 互理町工業用地等造成事業特別会計

(単位:㎡)

区分	平成24年度	平成25年度	比較増減
1. 土地	320,751	320,751	0
2. 建物	0	0	0

合計 (① + ② + ③ + ④)

(単位:㎡)

区分	平成24年度	平成25年度	比較増減
1. 土地	3,288,044	3,599,010	310,966
2. 建物	99,110	345,046	245,936

(2) 山林

(単位:土地:㎡,立木:m³)

区分	平成24年度	平成25年度	比較増減
1. 土地	1,217,971	1,217,971	0
2. 立木の推定蓄積量	49,377	52,833	3,456

※参考 立木推定石数 $52,833\text{m}^3 \div 0.28\text{m}^3(1\text{石}) \approx 188,689\text{石}$

(3) 有 価 証 券

(単位:千円)

会 社 名	年 度		比較増減
	平成24年度	平成25年度	
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

(4) 出 資 に よ る 権 利

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 残 高	平成25年度中の増減		平成25年度末 残 高
		増	減	
1 宮城県漁業信用基金協会出資金	6,150			6,150
2 宮城県農業信用基金協会出資金	5,250			5,250
3 宮城県土地改良事業団体連合会出資金	1,000			1,000
4 (社)宮城県漁業無線公社出資金	200		200	0
5 (社)宮城県農業公社出資金	1,600			1,600
6 (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会出資金	1,300			1,300
7 (財)宮城県暴力団追放推進センター出資金	1,350			1,350
8 地方公共団体金融機構出資金	3,300			3,300
9 (社)宮城県畜産協会長期預り金	410			410
10 宮城県信用保証協会出捐金	13,410			13,410
11 (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団出捐金	2,000		2,000	0
12 (財)みやぎ産業交流センター出捐金	958			958
13 (財)漁港漁場漁村技術研究所出捐金	243			243
14 国有林分収育林出捐金	482			482
15 (財)東北産業技術開発協会出捐金	1,090			1,090
16 (財)宮城県下水道公社出捐金	800		800	0
17 (財)みやぎ農業担い手基金出捐金	4,596			4,596
18 (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団出捐金	450			450
19 (財)宮城県腎臓協会出捐金	1,307			1,307
20 (財)みやぎ林業活性化基金出捐金	1,277			1,277
21 (社)亘理郡農業振興公社出捐金	1,000			1,000
22 (財)宮城県水産公社出捐金	1,500			1,500
23 (財)長陵医学振興会出捐金	900			900
24 (財)みやぎ建設総合センター出捐金	428			428
合 計	51,001	0	3,000	48,001

4. (社)宮城県漁業無線公社出資金 200,000 円の減は、解散により 107,364 円配当され、残りの 92,636 円は債権放棄した。

11. (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団出捐金 2,000,000 円の減は、解散により全額七ヶ宿町へ寄附された。

16. (財)宮城県下水道公社出捐金 800,000 円は、清算により全額返還された。

8 基金の運用状況

(単位:千円)

基金	年 度	平成24年度末	平成25年度中増減		平成25年度末	前年度対 増減額	運用益 (基金利子)
		現在高(A)	増額(B)	減額(C)	現在高A+B-C		
財政調整基金		4,857,059	382,162	545,527	4,693,694	△ 163,365	1,162
町債管理基金		32,135	14	0	32,149	14	13
特定 目的 基金	① 奨学教育基金	234,980	12,155	0	247,135	12,155	159
	② 学校整備基金	54,859	14	0	54,873	14	14
	③ 庁舎建設基金	833,545	437	0	833,982	437	437
	④ 長寿社会対策基金	207,024	181	81	207,124	100	80
	⑤ スポーツ推進基金	31,000	0	0	31,000	0	8
	⑥ 文化振興基金	30,000	0	0	30,000	0	8
	⑦ ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	0	8
	⑧ 観光施設整備基金	99,297	25	0	99,322	25	25
	⑨ 震災復興基金	5,247,330	1,378,776	2,033,655	4,592,451	△ 654,879	1,265
	⑩ 東日本大震災復興交付金基金	23,913,303	1,610,583	8,845,255	16,678,631	△ 7,234,672	5,226
	計	35,550,532	3,384,347	11,424,518	27,510,361	△ 8,040,171	8,405
土地開発基金(土地)		186,159	0	0	186,159	0	0
土地開発基金		133,056	5,054	0	138,110	5,054	54
国民健康保険事業財政調整基金		452,181	405,101	434,094	423,188	△ 28,993	101
わたり温泉鳥の海運営基金		318,572	15,523	303,875	30,220	△ 288,352	67
介護保険給付準備基金		107,599	61,036	74,196	94,439	△ 13,160	35
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0	0
計		1,201,067	486,714	812,165	875,616	△ 325,451	257
合計		36,751,599	3,871,061	12,236,683	28,385,977	△ 8,365,622	8,662

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、基金運用状況について審査を行った結果、それぞれ設置目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

当年度末現在高は28,385,977千円で前年度末に比べて8,365,622千円(22.76%)減少している。

基金運用益(利子)は合計8,662千円となっている。

(1) 財政調整基金

この基金の増382,162千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金381,000千円、利子積立金1,162千円の合計である。減の545,527千円は一般会計へ繰入れしたものである。

(2) 町債管理基金

この基金の増14千円は、利子の積立によるものである。

(3) 奨学教育基金

この基金の増12,155千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金11,000千円と、利子積立金160千円、予算積立995千円の合計である。

(4) 学校整備基金

この基金の増 14 千円は、利子の積立によるものである。

(5) 庁舎建設基金

この基金の増 437 千円は、利子の積立によるものである。

(6) 長寿社会対策基金

この基金の増 181 千円は、利子の積立 81 千円と、寄付積立金 100 千円の合計額であり、減の 81 千円は、高齢者在宅福祉関連事業費に充当するため取り崩したものである。

年度末残高は 207, 124 千円となっている。

(7) スポーツ振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 31, 000 千円となっている。

(8) 文化振興基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 30, 000 千円となっている。

(9) ふるさと水と土保全基金

この基金の増減はなく、年度末残高は 10, 000 千円となっている。

(10) 観光施設整備基金

この基金の増 25 千円は、利子の積立によるものである。

(11) 震災復興基金

この基金の増 1, 378, 776 千円は、県からの東日本大震災復興交付金等 1, 368, 990 千円と利子 1, 266 千円、寄付積立金 8, 520 千円を震災復興に充てる為、基金に積立てたものであり、減の 2, 033, 655 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入している。

年度末残高は 4, 592, 451 千円で前年度に比べて 654, 879 千円減となっている。

(12) 東日本大震災復興交付金基金

この基金の増 1, 610, 583 千円は、震災復興に充てる為、東日本大震災復興交付金等 1, 605, 357 千円と利子 5, 226 千円を基金に積立てたものであり、減の 8, 845, 255 千円は、災害復旧費として一般会計へ繰入している。

年度末残高は 16, 678, 631 千円で、前年度に比べて 7, 234, 672 千円減となっている。

(13) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末残高は 186,159 千円となっている。

(14) 土地開発基金

この基金の増 5,054 千円は、土地取得特別会計からの繰入金で、年度末残高は 138,110 千円となっている。

(15) 国民健康保険事業財政調整基金

この基金の増 405,101 千円は、前年度決算剰余金のうち財政調整基金繰入金 375,000 千円、本年度積立金 30,000 千円、利子積立 101 千円の合計であり、減の 434,094 千円は診療報酬支払いに充当するため取り崩したものである。

年度末残高は 423,188 千円となっている。

(16) わたり温泉鳥の海運営基金

この基金の増 15,523 千円は、前年度決算剰余金のうち運営基金繰入金 2,000 千円、利子積立金 67 千円、予算積立 156 千円、寄附積立 13,300 千円の合計であり、減の 303,875 千円は、復旧工事費等に充てるため、わたり温泉鳥の海特別会計へ繰入している。

本年度末残高は 30,220 千円となっている。

(17) 介護保険給付準備基金

この基金の増 61,036 千円は、前年度決算剰余金のうち基金繰入金 61,000 千円と本年度利子積立金 36 千円の合計であり、減の 74,196 千円は介護給付費に充当するため介護保険特別会計へ繰入したものである。

本年度末残高は 94,439 千円となっている。

(18) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減は無く、年度末残高は 3,500 千円となっている。

9 むすび

以上が平成 25 年度の一般会計並びに特別会計決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、及び各種基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算の執行についても有効、適正に執行されているものと認められた。

本年度における決算については、一般会計・特別会計合計額は、前年度に比べて歳入では 25.65%、歳出では 26.00% 下回る決算となった。

一般会計の決算収支で見ると、歳入歳出額共に前年度を下回っており、歳入歳出差引額（形式収支）も前年度を下回っている。翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、前年を上回っており、実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額を差引いた純繰越額は前年度を下回っている。実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は、黒字となっている。単年度収支に当年度基金積立金を加え、基金取崩し額を差引いた実質単年度収支額は 332,200 千円の黒字となっている。

本年度決算収支の歳入では、前年度に比べて、町税、繰越金等が増加し、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、町債等が減少し、30.06% 減少している。

財源の構成比率は、自主財源 44.3%、依存財源 55.7% で、自主財源の占める割合は、前年度に比べて 22.6 ポイント増加している。

歳出では、前年度に比べて、農林水産業費、土木費、災害復旧費等が増加し、総務費、衛生費、公債費等が減少し、30.77% 減少している。翌年度への繰越額のうち繰越明許費繰越額は 4,863,412,395 千円、事故繰越額は 535,344 千円となっている。

なお、他会計への繰出金と行政事務組合等への負担金の合計額は前年度に比べて 1,102,135 千円増加し、歳出総額に占める割合は 6.89% となっている。

普通会計における財政分析主要指数で検証した結果、経常収支比率は 85.0% で前年度に比べて 1.6 ポイント改善されている。

財政健全化法による連結実質赤字比率は実質収支が黒字のため赤字は発生していない。

実質公債費比率は 9.6% で早期健全化基準の 25.0% を下回っている。将来負担比率はマイナスのため表記上 - 表示で比率がないことを示している。

積立金現在高比率は 387.7% で前年度より 130.1 ポイント減少している。地方債現在高比率は 137.5% で財政指標を下回っている。財政力指数は 0.501% で前年度に比べて 0.001 ポイント増加している。

財政分析主要指数の比率は全て 4 分類のレベル 4 となっている。

基金については、前年度に比べて 8,365,622 千円 (22.76%) 減少し、年度末残高は 28,385,977 千円となっている。

地方債については、一般公共事業債、一般単独事業債等の償還があつたが、公営住宅建設事業債、都道府県貸付金、臨時財政対策債等の借入があり、年度末現在高は 9,756,562 千円で、前年度末に比べて 219,652 千円 (2.30%) 増加している。

国民健康保険特別会計の保険財政自立支援事業債年度末現在高は、72,000 千円で、前年度末に比べて 36,000 千円減少している。

公共下水道事業債年度末現在高は 9,775,027 千円で、前年度に比べて 329,425 千円 (3.26%) 減少している。

わたり温泉島の海特別会計事業債は、全額繰上げ償還により年度末現在高は0円となっている。

工業用地等造成事業特別会計事業債年度末現在高は1,133,520千円で、前年度に比べて91,690千円(7.48%)減少している。

水道事業企業債の年度末現在高は固定負債1,525千円、企業債2,111,315千円、合計2,112,840千円で、前年度に比べて83,544千円(3.81%)減少している。

地方債の年度末現在高合計額は、22,849,950千円となり、前年度に比べて1,302,307千円(5.39%)減少している。

不納欠損処理額は、町税13,663千円、負担金581千円、諸収入40千円、国民健康保険税12,960千円、介護保険料1,610千円、後期高齢者医療保険料234千円で、合計額は29,088千円となっており、前年度に比べて20,943千円減少している。

一般会計、特別会計の収入未済額合計額は、1,097,418千円で前年度に比べて217,691千円(16.55%)減少している。

一般会計及び8特別会計とも事務事業並びに会計処理及び財産管理において、決算処理も適正、正確であると認められた。

歳出の性質別構成の義務的経費では、公債費が減少したことにより、前年度に比べて543,853千円(11.1%)減少している。投資的経費は、東日本大震災関連事業費の増加により、前年度に比べて7,166,274千円(28.0%)の増加となっている。その他の経費は、物件費、繰出金等の減少により、前年度に比べて27,635,586千円(73.1%)の減少となっている。

本年度決算は、過去最大規模の平成24年度を下回ったものの、震災の復旧・復興事業費の影響により、震災前の決算規模と比較すると依然として増大している状況にある。今後においても当面の間は震災からの復旧・復興が最優先に取り組みねばならない課題であり、多額の財源を必要とすることから、より一層の効率的な財政運営に努め、自主財源の確保に努められたい。

本町は、住民の多様化する行財政需要の変化に対応しながら諸施策を講じてきたが、震災の影響や少子高齢化による人口減少、情報化社会、地球環境保全時代等に向けた生活快適環境の整備、教育福祉施策の充実、産業振興等に係る行財政需要に対応するため、震災復興計画と合わせて、諸政策実現に向けた積極的な取り組みを期待する。

また、経済・社会情勢の変化に対応しながら、引き続き住民の福祉増進と、健全にして効率的な行財政の運営に努められるよう望むとともに、大津波の教訓を生かした防災及び減災のあり方を検討し、後世に誇れる、安全で安心して住めるまちづくりの構築に今後とも尽力されたい。